



Fact Book 2007

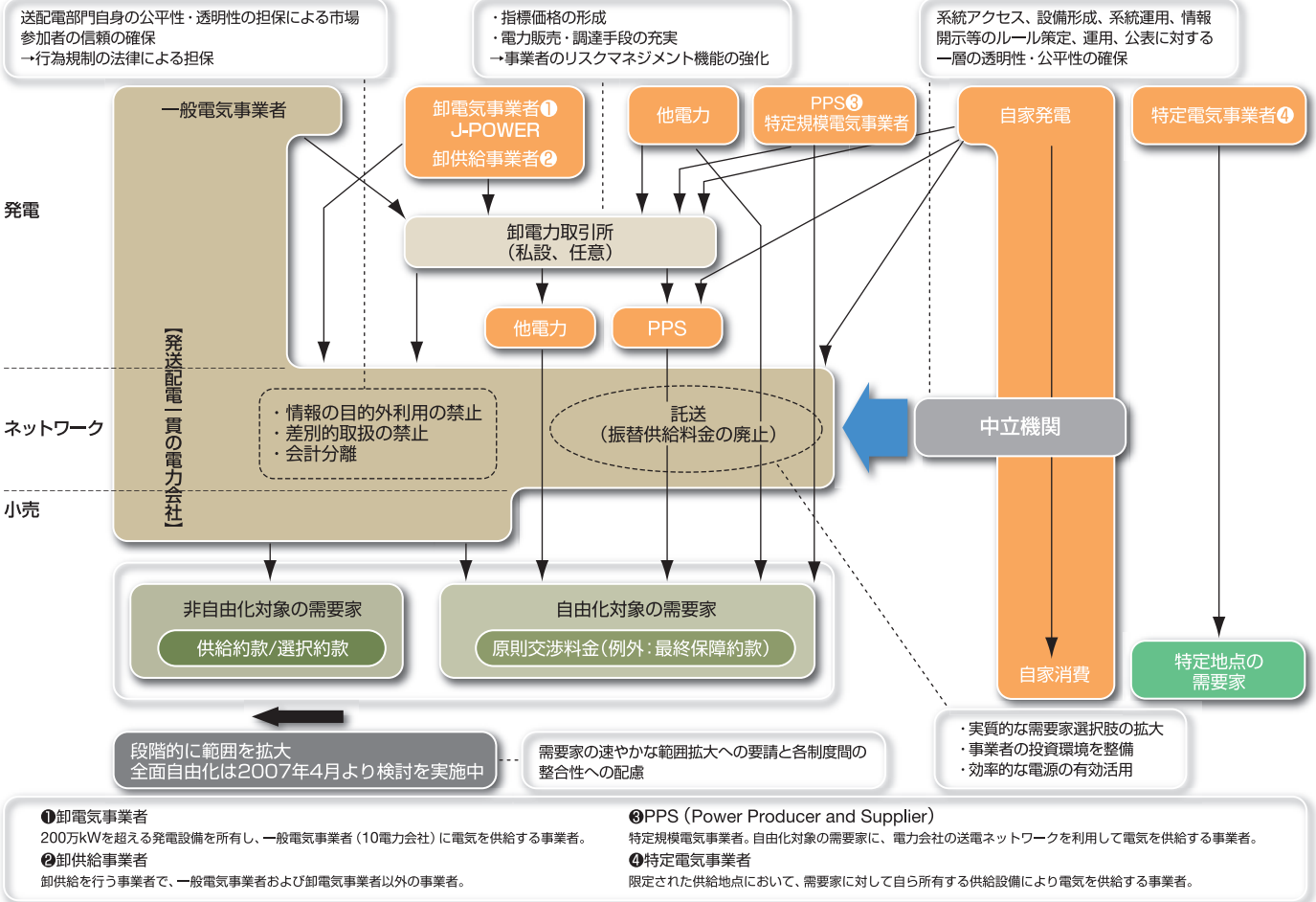
電源開発株式会社

証券コード：9513

日本の電気事業の現状とJ-POWERの位置付け

日本の電気事業概要

日本の電力供給システムの概要 (2005年4月以降)



出典: 電気事業連合会資料

主要電気事業者などの発電設備および発電電力量 (2007年3月末現在)

原動力別	事業者名	卸電気事業者		公営その他	特定電気事業者	特定規模電気事業者 (PPS)	電気事業計	
		一般電気事業者	J-POWER					日本原子力発電(株)
水力								
出力 (MW)		34,286 (75)	8,556 (19)	—	2,842 (6)	1 (0)	—	45,658 (100)
発電電力量 (GWh)		65,967 (74)	12,212 (14)	—	10,820 (12)	6 (0)	—	89,005 (100)
火力								
出力 (MW)		120,193 (86)	7,825 (6)	—	10,177 (7)	268 (0)	938 (1)	139,401 (100)
発電電力量 (GWh)		467,982 (81)	51,231 (9)	—	55,406 (10)	1,213 (0)	4,616 (1)	580,448 (100)
原子力								
出力 (MW)		46,850 (95)	—	2,617 (5)	—	—	—	49,467 (100)
発電電力量 (GWh)		287,122 (94)	—	17,022 (6)	—	—	—	304,144 (100)
その他								
出力 (MW)		4 (100)	—	—	—	—	—	4 (100)
発電電力量 (GWh)		5 (100)	—	—	—	—	—	5 (100)
計								
出力 (MW)		201,333 (86)	16,380 (7)	2,617 (1)	13,019 (6)	269 (0)	938 (0)	234,557 (100)
発電電力量 (GWh)		821,077 (84)	63,443 (7)	17,022 (2)	66,225 (7)	1,219 (0)	4,616 (0)	973,602 (100)

出典: 「電力調査統計月報」(社団法人日本電気協会)
 (注) ()内は原動力別の各事業者のシェアを示しています。
 火力欄には地熱を含みます。
 その他とは、風力および太陽光の合計です。
 自家用は除いています。

目次

日本の電気事業の現状と J-POWER の位置付け

日本の電気事業概要

02 当社の発電事業データ(連結)

04 当社と国内・海外電力会社との比較

当社の事業関連データ

06 電気事業 設備概要

08 卸電気事業

11 その他の電気事業

12 海外発電事業

13 その他の主な多角化事業

財務状況

14 連結財務ハイライト

16 連結財務諸表

20 連結収益・費用構成

21 単体財務ハイライト

22 単体財務諸表

28 単体電気事業営業収益・費用の分析

会社データ

30 沿革

31 会社概要

役員

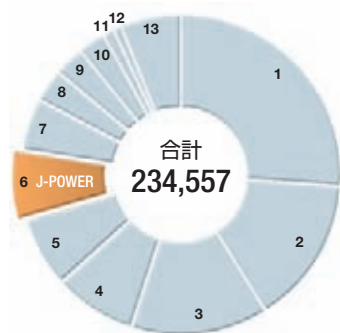
主なネットワーク

主なグループ会社

将来見通しに関する注意事項

本冊子に記載されている計画、戦略、見込みなどは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断により作成されております。従って、今後生ずるさまざまな要素の変化により異なる結果になり得る可能性があります。

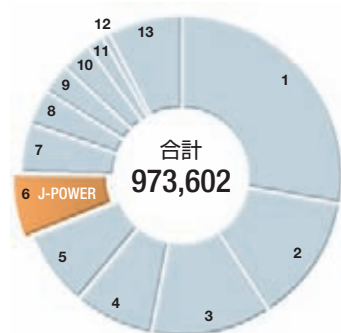
発電設備出力
(2007年3月末/単位:MW)



- 1 東京電力
- 2 関西電力
- 3 中部電力
- 4 九州電力
- 5 東北電力
- 6 **J-POWER 16,380**
- 7 中国電力
- 8 北陸電力
- 9 四国電力
- 10 北海道電力
- 11 日本原子力発電
- 12 沖縄電力
- 13 公営その他・特定電気事業者・特定規模電気事業者

出典:「電力調査統計月報」(社団法人日本電気協会)
(注)自家用は除いています。

発電電力量
(2007年3月期/単位:GWh)



- 1 東京電力
- 2 中部電力
- 3 関西電力
- 4 九州電力
- 5 東北電力
- 6 **J-POWER 63,443**
- 7 中国電力
- 8 北陸電力
- 9 四国電力
- 10 北海道電力
- 11 日本原子力発電
- 12 沖縄電力
- 13 公営その他・特定電気事業者・特定規模電気事業者

当社の発電事業データ(連結)

当社の販売電力量、設備出力の推移(連結)

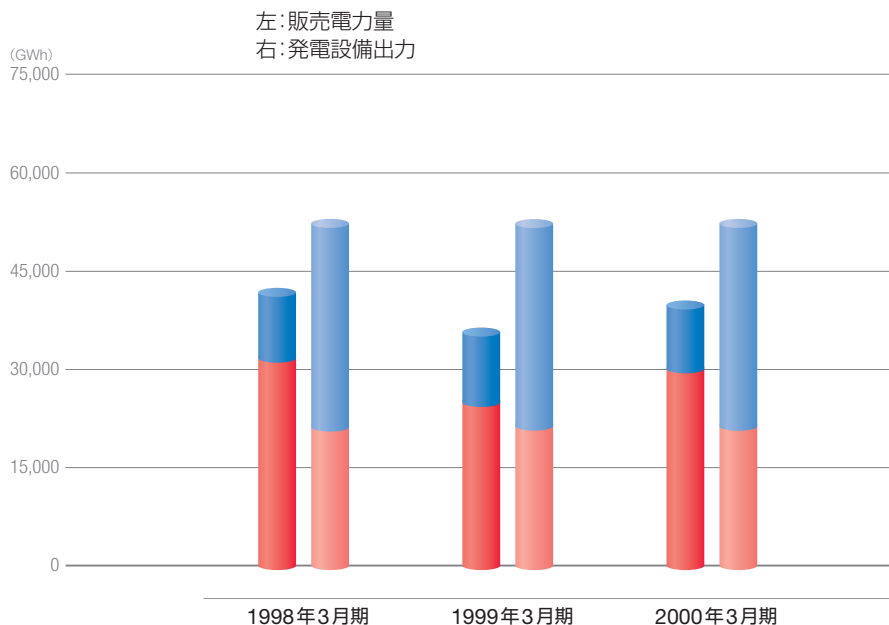
(注)当社グループが行っている発電事業セグメントの概要は次のとおりです。

卸電気事業:

水力、火力など自社で保有する発電所により、一般電気事業者(10電力会社)に対し電気の供給を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社に対する電力託送を行っています。

その他の電気事業:

一般電気事業者(10電力会社)向けに、風力発電、IPP(独立系発電事業者)による電力卸供給事業を行っています。また、PPS(特定規模電気事業者)向け電力卸供給事業を行っています。



発電設備出力 (MW)

卸電気事業	13,915	13,915	13,915
水力	8,261	8,261	8,261
火力	5,655	5,655	5,655
その他の電気事業	—	—	—
発電設備出力計	13,915	13,915	13,915
水力:出水率 (%)	103	108	100
火力:利用率 (%)	70	54	64

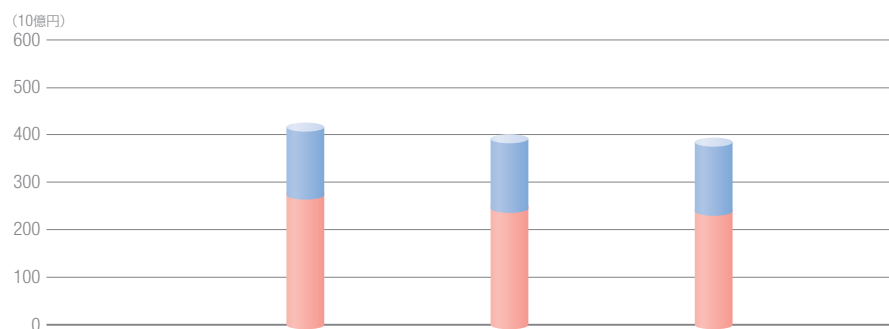
販売電力量 (GWh)

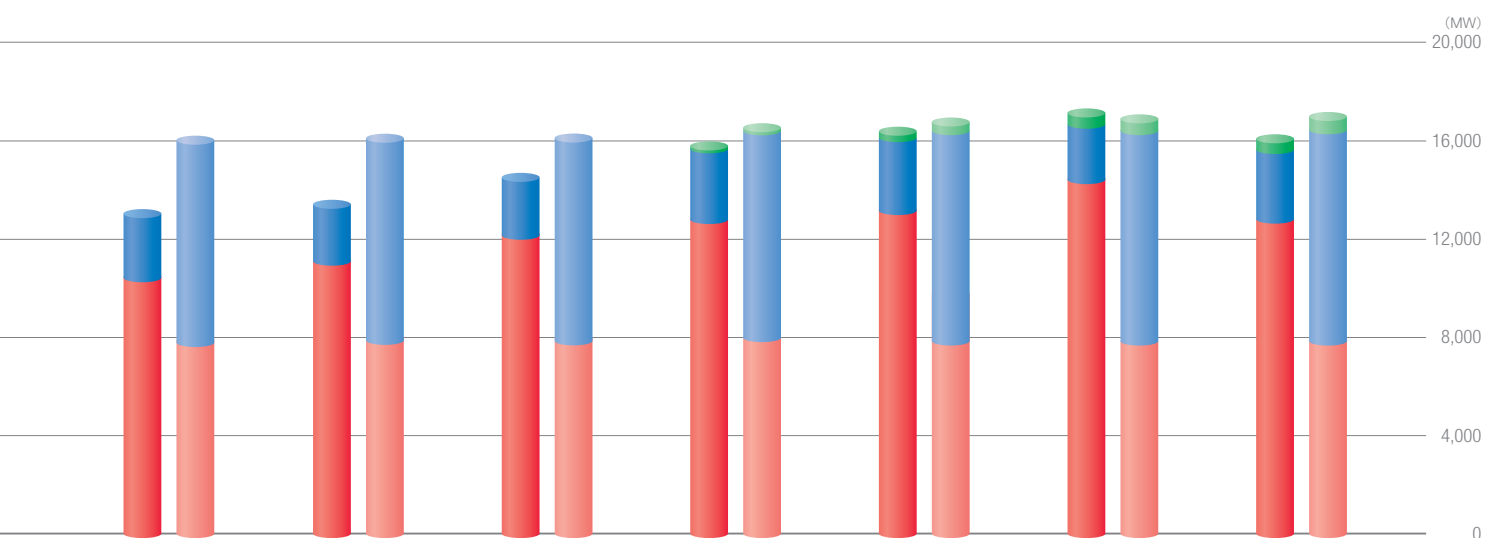
卸電気事業	41,709	35,646	39,827
水力	10,120	10,741	9,786
火力	31,590	24,905	30,041
その他の電気事業	—	—	—
販売電力量計	41,709	35,646	39,827

販売電力料金収入 (百万円)

卸電気事業	416,849	392,474	385,719
水力	143,997	145,643	144,114
火力	272,851	246,830	241,604
その他の電気事業	—	—	—
託送料 (百万円)	57,292	57,259	62,287

当社の販売電力料の推移(連結)

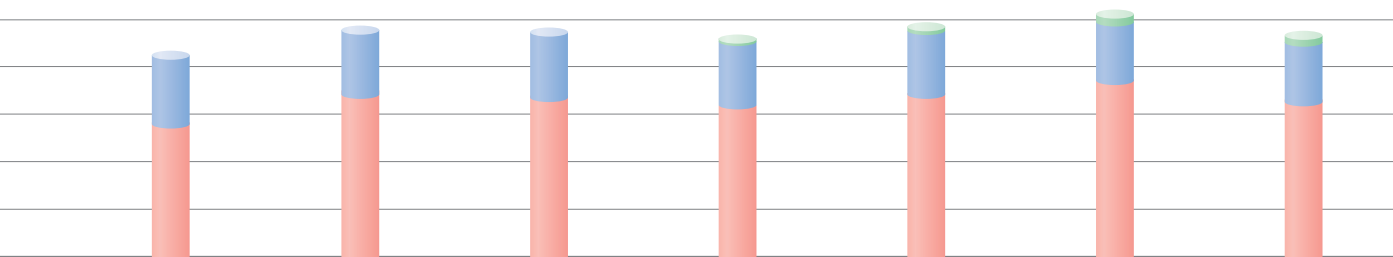




2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
16,015	16,085	16,085	16,375	16,375	16,375	16,380
8,261	8,261	8,261	8,551	8,551	8,551	8,556
7,755	7,825	7,825	7,825	7,825	7,825	7,825
—	—	—	134	375	495	561
16,015	16,085	16,085	16,509	16,750	16,870	16,941
102	92	91	109	118	90	112
64	66	71	75	77	84	75

48,915	50,403	54,429	58,787	60,517	62,627	58,672
9,929	8,873	8,902	10,850	11,172	8,583	10,633
38,987	41,529	45,527	47,937	49,345	54,044	48,039
—	—	—	517	965	1,701	1,657
48,915	50,403	54,429	59,305	61,483	64,328	60,329

425,184	477,849	473,567	453,478	476,335	495,061	450,034
144,100	137,901	138,195	135,758	137,106	126,810	123,490
281,084	339,947	335,371	317,719	339,228	368,250	326,543
—	—	—	4,472	8,679	16,495	16,868
67,095	67,183	66,739	63,398	61,194	58,255	55,184



当社と国内・海外電力会社との比較

主要電気事業者総括比較表

(2007年3月期の数値)	J-POWER	北海道電力	東北電力	東京電力
供給地域	日本全土	北海道	東北圏	関東圏
発電設備 (単位: MW)	16,380	6,339	17,909	61,835
水力	8,556	1,231	2,537	8,993
火力(含地熱、内燃力)	7,825	3,950	12,097	35,533
原子力	—	1,158	3,274	17,308
発受電電力量 (単位: GWh)	65,154	35,234	88,952	312,721
発電	65,111	30,108	75,917	271,775
他社受電・融通	1,984	5,193	13,132	45,342
揚水式発電所の揚水用電力量	(1,941)	(67)	(97)	(4,396)
販売電力量 (単位: GWh)	60,329	31,512	80,950	287,622
電気料金収入 (単位: 百万円)	569,812	526,719	1,306,824	4,704,611
需要家数(単位: 千口)	—	3,899	7,665	28,089
資産総額(連結) (単位: 百万円)	1,999,794	1,503,478	4,069,331	13,521,387
純資産(連結) (単位: 百万円)	462,654	467,890	1,032,681	3,073,778
営業収益(連結) (単位: 百万円)	573,277	559,580	1,728,296	5,283,033
当期純利益(連結) (単位: 百万円)	35,167	34,462	53,173	298,154
時価総額(2007年3月30日東証終値ベース) (単位: 百万円)	987,758	673,864	1,503,619	5,452,056
従業員数(連結) (単位: 人)	6,494	7,973	22,422	52,584
従業員1人当たり営業収益 (単位: 百万円)	88	70	77	100

(注1) 単位未満四捨五入のため、個々の数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

(注2) 国内10電力会社: 販売電力量・電気料金収入には特定規模需要を含み、電力会社融通及び他社販売は含みません。

需要家数には、特定規模需要及び他社販売を含みません。ただし、九州電力及び沖縄電力は特定規模需要を含みます。

出典: 国内10電力各社の有価証券報告書(平成19年3月期)

2006年12月期の数値	カナダ	米国		
(Scottish and Southern Energy plcは2007年3月期)	Hydro-Quebec	Duke Energy	Southern Company	Con Edison
供給主要地域	ケベック	ノースカロライナ	アトランタ	ニューヨーク
資産総額(連結) (単位: 百万円)	6,488,612	8,182,857	5,104,816	3,180,118
株主資本(連結) (単位: 百万円)	1,932,796	3,109,009	1,354,400	953,356
営業収益(連結) (単位: 百万円)	1,145,007	1,808,566	1,709,943	1,445,638
当期純利益(連結) (単位: 百万円)	383,789	221,902	187,360	87,784
従業員数(連結) (単位: 人)	19,116	25,600	26,091	14,795
従業員1人当たり営業収益 (単位: 百万円)	60	71	66	98

(注) 単位未満は四捨五入しています。

(参考) カナダドルC\$1.00=¥102.59、米ドルUS\$1=¥119.11、ユーロEURO1.00=¥156.50 (2006年12月末為替レート 三菱東京UFJ銀行(TTS+TTB)÷2)

ポンド£1.00=¥231.73(2007年3月末為替レート 三菱東京UFJ銀行(TTS+TTB)÷2)

出典 各社の2006年版アニュアル・レポート(Scottish and Southern Energy plcは2007年版)






中部電力	北陸電力	関西電力	中国電力	四国電力	九州電力	沖縄電力
中部圏	北陸圏	関西圏	中国圏	四国	九州	沖縄
32,473	8,142	34,864	12,201	6,869	19,414	1,924
5,220	1,844	8,189	2,905	1,141	2,381	—
22,369	4,400	16,907	8,016	3,706	11,775	1,924
4,884	1,898	9,768	1,280	2,022	5,258	—
144,061	31,342	159,982	67,112	31,565	92,244	8,359
127,399	34,520	119,637	48,895	30,177	76,761	6,662
18,252	(3,161)	43,480	18,928	1,693	15,733	1,706
(1,590)	(18)	(3,134)	(713)	(305)	(250)	(9)
132,687	28,200	147,257	61,259	28,161	84,399	7,376
2,044,514	405,046	2,281,037	935,356	453,627	1,286,473	146,058
10,388	2,082	13,310	5,206	2,875	8,423	808
5,701,714	1,516,364	6,827,230	2,680,781	1,435,821	4,038,838	376,071
1,769,824	369,901	1,877,355	715,971	390,203	1,092,600	102,661
2,213,792	485,698	2,596,371	1,075,574	579,042	1,408,327	159,395
90,550	17,259	147,935	37,093	28,259	65,967	6,418
3,167,720	573,969	3,263,549	977,731	712,438	1,588,516	128,982
28,697	6,205	29,805	14,506	8,103	18,167	2,582
77	78	87	74	71	78	62

英国	フランス	ドイツ	
Scottish and Southern Energy plc	EDF	RWE	E.ON
英国	欧州	欧州	欧州
2,100,725	28,026,959	14,625,708	19,911,808
601,548	3,881,044	2,208,372	7,487,743
2,749,940	9,222,858	6,926,064	10,604,284
192,452	904,101	628,035	791,421
13,427	155,968	68,534	80,612
205	59	101	132





電気事業 設備概要

卸電気事業

既 設

-  水力発電所
-  火力発電所
-  変電所(変換所含む)
-  送電線
-  他社変電所等


建設中、建設準備中、計画中

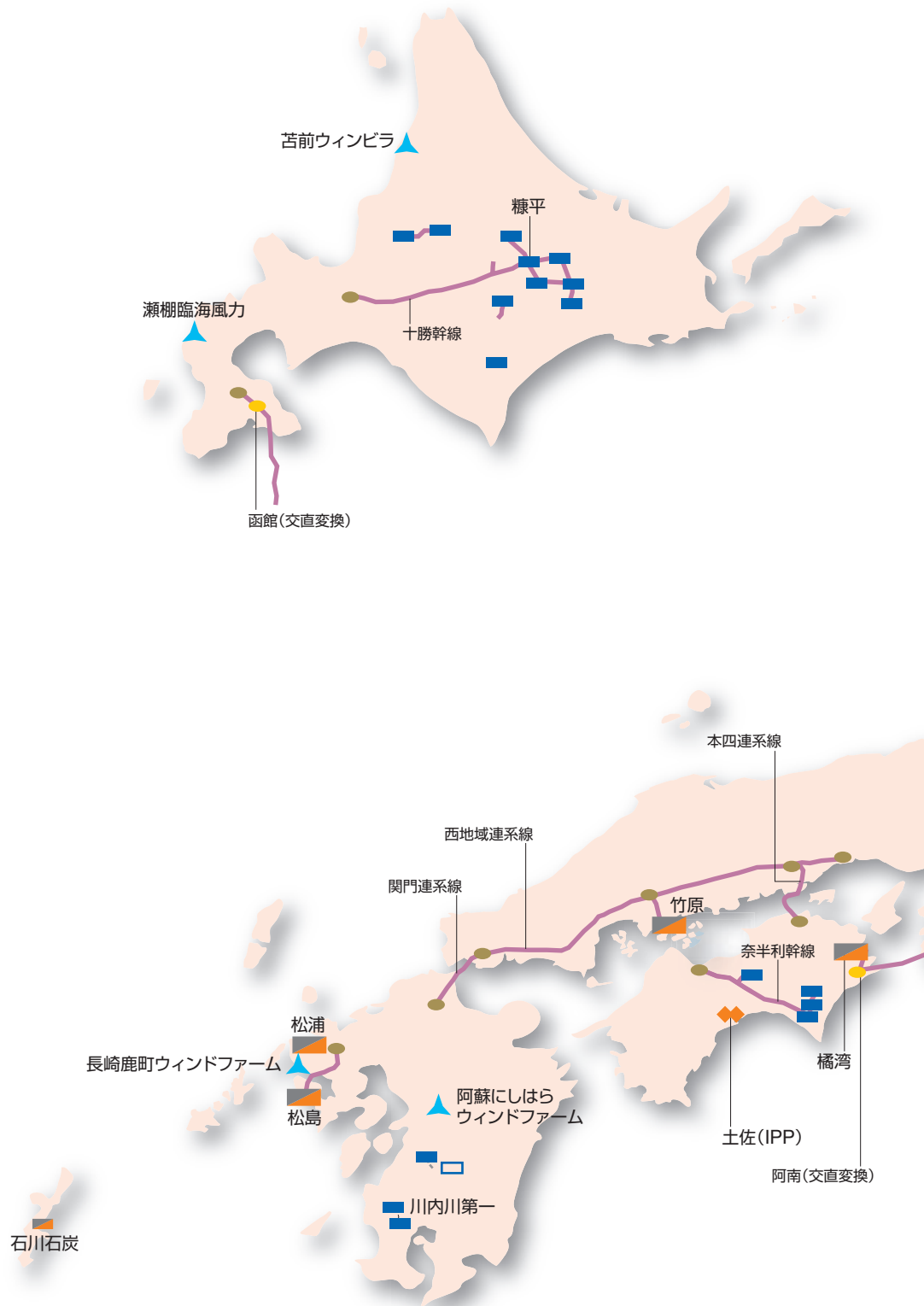
-  水力発電所
-  火力発電所
-  原子力発電所
-  送電線

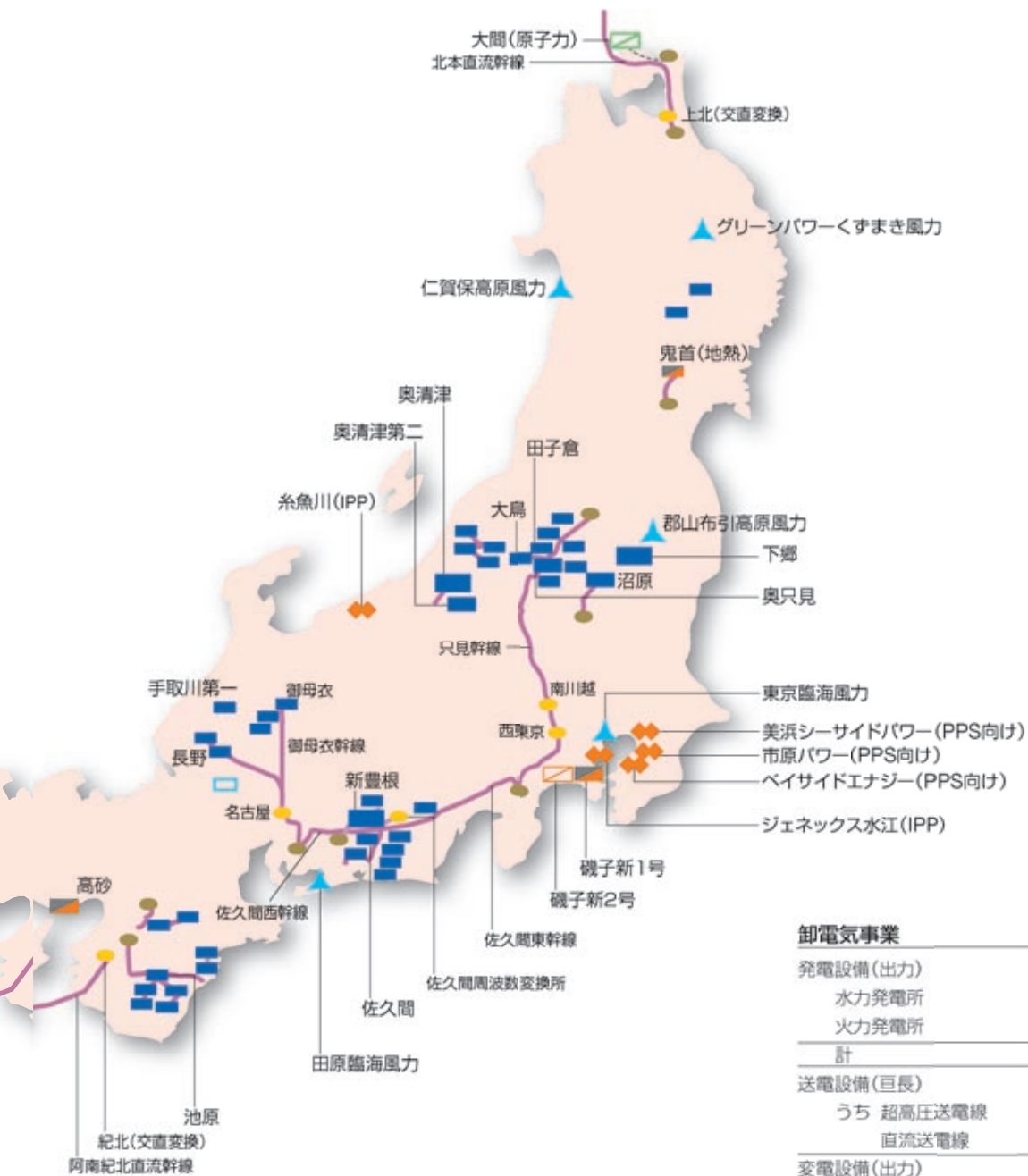
その他の電気事業

(注)関係会社設備を含む

既 設

-  風力発電所
-  火力発電所





卸電気事業

(2007年3月31日現在)

発電設備(出力)		
水力発電所	59カ所	8,556MW
火力発電所	8カ所	7,825MW
計	67カ所	16,380MW
送電設備(巨長)		
うち 超高压送電線		2,407.6km
直流送電線		1,973.4km
		267.2km
変電設備(出力)		
周波数変換所(出力)	3カ所	4,292MVA
周波数変換所(出力)	1カ所	300MW
交直変換設備(出力)	4カ所	2,000MW

その他の電気事業

発電設備(出力)		
風力発電所	9カ所	211MW
IPP(最大契約)	3カ所	522MW
PPS向け	3カ所	322MW
計	15カ所	1,055MW

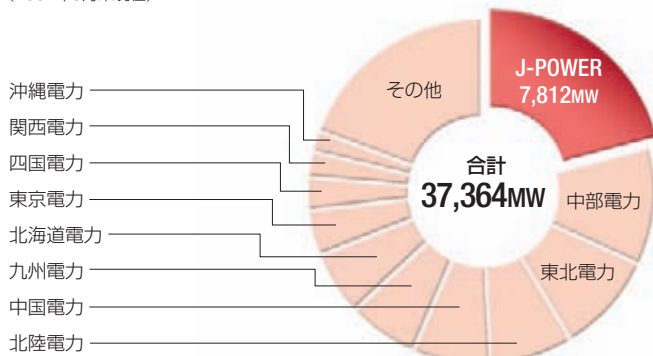
(注) 関係会社設備を含む(出資持分割合は考慮していない)

1. 卸電気事業

(1) 火力発電

全国の石炭火力発電出力

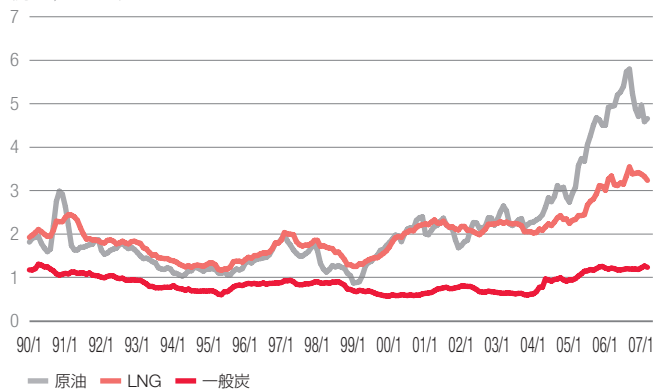
(2007年3月末現在)



(注) 自家発電設備を除いています。

エネルギー原別価格 (輸入価格)

(円/1,000K cal)



(注) 2007年3月末まで掲載しています。

出典: 日本エネルギー経済研究所ホームページ

石炭火力発電所 (2007年3月末現在)

発電所名	運転開始年月	所在地	最大出力 (kW)
磯子	新1号機	神奈川県横浜市	600,000
高砂	1号機	兵庫県高砂市	250,000
	2号機		250,000
竹原	1号機	広島県竹原市	250,000
	2号機		350,000
	3号機		700,000
橘湾	1号機	徳島県阿南市	1,050,000
	2号機		1,050,000
松島	1号機	長崎県西海市	500,000
	2号機		500,000
松浦	1号機	長崎県松浦市	1,000,000
	2号機		1,000,000
石川	1号機	沖縄県うるま市	156,000
	2号機		156,000

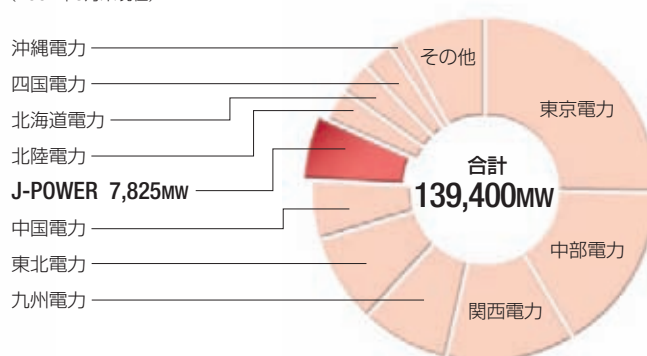
※重油焚きボイラから石炭焚き常圧流動床ボイラへ転換

地熱発電所 (2007年3月末現在)

発電所名	運転開始年月	所在地	最大出力
鬼首	1975年3月	宮城県玉造郡鳴子町	12,500kW

全国の火力発電 (石油・LNG火力および地熱発電を含む) 出力

(2007年3月末現在)

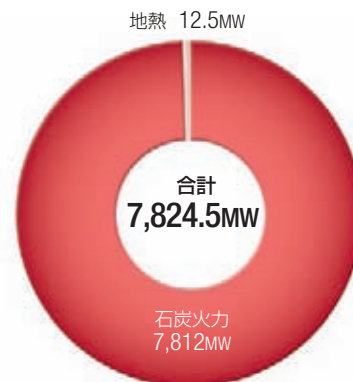


(注) 自家発電設備を除いています。

出典: 「電力調査統計月報」(社団法人日本電気協会)

当社火力発電における電源の内訳

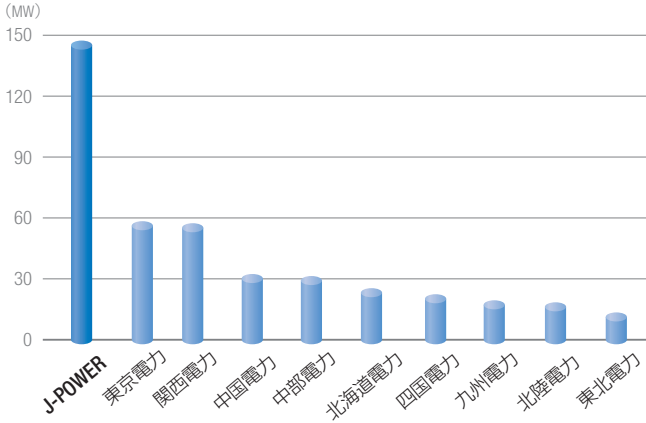
(2007年3月末現在)



(2)水力発電

各電力会社の水力発電所当たり設備出力

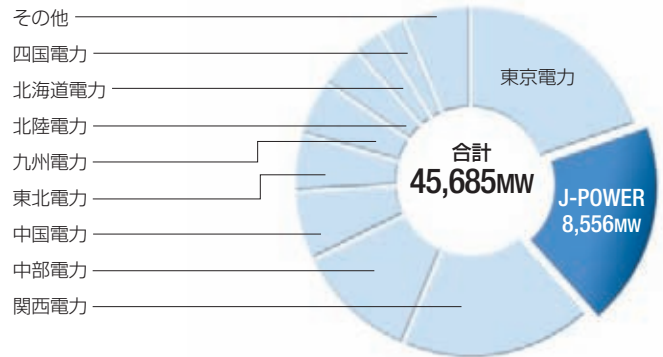
(2007年3月末現在)



出典:「電力調査統計月報」(社団法人日本電気協会)

全国の水力発電出力

(2007年3月末現在)



(注) 自家用発電設備を除いています。

主な水力発電所 (2007年3月末現在)

発電所名	運転開始年月	所在地	最大出力(kW)	発電所形式	水系 - 河川名
下郷	1988年 4月	福島県南会津郡下郷町	1,000,000	ダム水路式(揚水式)	阿賀野川-小野川
奥只見	1960年 12月	福島県南会津郡檜枝岐村	560,000	ダム水路式	阿賀野川-只見川、袖沢
大鳥	1963年 11月	福島県南会津郡只見町	182,000	ダム式	阿賀野川-只見川
田子倉	1959年 5月	福島県南会津郡只見町	385,000	ダム式	阿賀野川-只見川
只見	1989年 7月	福島県南会津郡只見町	65,000	ダム式	阿賀野川-只見川
滝	1961年 12月	福島県大沼郡金山町	92,000	ダム式	阿賀野川-只見川
黒又川第一	1958年 2月	新潟県魚沼市	61,500	ダム水路式	信濃川-黒又川、末沢川
奥清津	1978年 7月	新潟県南魚沼郡湯沢町	1,000,000	ダム水路式(揚水式)	信濃川-清津川、カッサ川
奥清津第二	1996年 6月	新潟県南魚沼郡湯沢町	600,000	ダム水路式(揚水式)	信濃川-清津川、カッサ川
沼原	1973年 6月	栃木県那須塩原市板室	675,000	ダム水路式(揚水式)	那珂川-那珂川
水窪	1969年 5月	静岡県浜松市水窪町	50,000	ダム水路式	天竜川-水窪川、気田川
新豊根	1972年 11月	愛知県北設楽郡豊根村	1,125,000	ダム水路式(揚水式)	天竜川-大入川
佐久間	1956年 4月	静岡県浜松市佐久間町	350,000	ダム水路式	天竜川-天竜川
御母衣	1961年 1月	岐阜県大野郡白川村	215,000	ダム水路式	庄川-庄川
御母衣第二	1963年 12月	岐阜県大野郡白川村	59,200	ダム水路式	庄川-大白川
長野	1968年 5月	福井県大野郡和泉村	220,000	ダム式(揚水式)	九頭竜川-九頭竜川、石徹白川
湯上	1968年 5月	福井県大野郡西勝原	54,000	ダム水路式	九頭竜川-九頭竜川、石徹白川
手取川第一	1979年 8月	石川県白山市	250,000	ダム水路式	手取川-手取川、瀬波川、尾添川
十津川第一	1960年 10月	奈良県吉野郡十津川村	75,000	ダム水路式	新宮川-新宮川、滝川、芦廼瀬川
十津川第二	1962年 1月	和歌山県東牟婁郡熊野川町	58,000	ダム水路式	新宮川-熊野川
池原	1964年 9月	奈良県吉野郡下北山村	350,000	ダム式(揚水式)	新宮川-北山川、池郷川
七色	1965年 7月	和歌山県東牟婁郡北山村	82,000	ダム水路式	新宮川-北山川
二又	1963年 1月	高知県安芸郡北川村	72,100	ダム水路式	奈半利川-奈半利川
川内川第一	1965年 2月	鹿児島県薩摩郡さつま町	120,000	ダム式	川内川-川内川

(注) 最大出力50,000kW以上の発電所を掲載しています。

(3)送電・変電

主な送電設備 (2007年3月末現在)

線路名	運用開始年月	区間	亘長	使用電圧
十勝幹線	1956年 1月	足寄発電所～北海道電力南札幌変電所	214.3km	187kV
只見幹線	1959年 5月	田子倉発電所～西東京変電所	215.9km	275kV-500kV
佐久間東幹線	1956年 4月	佐久間発電所～西東京変電所	197.2km	275kV
佐久間西幹線	1956年 4月	佐久間発電所～名古屋変電所	107.7km	275kV
御母衣幹線	1960年 11月	御母衣発電所～名古屋変電所	108.6km	275kV
奈半利幹線	1960年 6月	魚梁瀬発電所～伊予開閉所	119.9km	187kV
本四連系統	1994年 6月	四国電力讃岐変電所～中国電力東岡山変電所	127.0km	500kV
北本直流幹線(直流区間)	1979年 12月	函館変換所～上北変換所	167.4km	DC, ±250kV

(注) 亘長 100km以上を掲載しています。

変電設備 (2007年3月末現在)

変電所名	運用開始年月	所在地	出力
南川越変電所	1959年 5月	埼玉県川越市	1,542,000kVA
西東京変電所	1956年 4月	東京都町田市	1,350,000kVA
名古屋変電所	1956年 4月	愛知県春日井市	1,400,000kVA

周波数変換所 (2007年3月末現在)

変換所名	運用開始年月	所在地	出力
佐久間周波数変換所	1965年 10月	静岡県浜松市佐久間町	300,000kW

交直変換所 (2007年3月末現在)

変換所名	運用開始年月	所在地	出力
函館変換所	1979年 12月	北海道亀田郡七飯町	600,000kW
上北変換所	1979年 12月	青森県上北郡東北町	600,000kW
紀北変換所	2000年 6月	和歌山県伊都郡かつらぎ町	1,400,000kW
阿南変換所	2000年 6月	徳島県阿南市	1,400,000kW

(4)今後の電源開発計画

電力会社と協議の上策定し、経済産業省に届け出ている当社の今後10年間(2008年3月期～2017年3月期)の電力供給計画では、2007年3月末の発電出力16,380MWに対して、2017年3月末においては

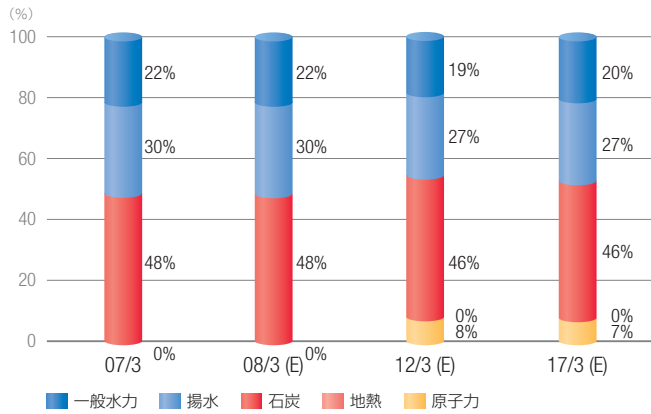
18,536MWと、約1.1倍になる予定です。主な発電所としては、2009年7月に磯子火力発電所新2号機(600MW)、2012年3月に大間原子力発電所(1,383MW)が運転を開始する予定です。

電源開発計画一覧表

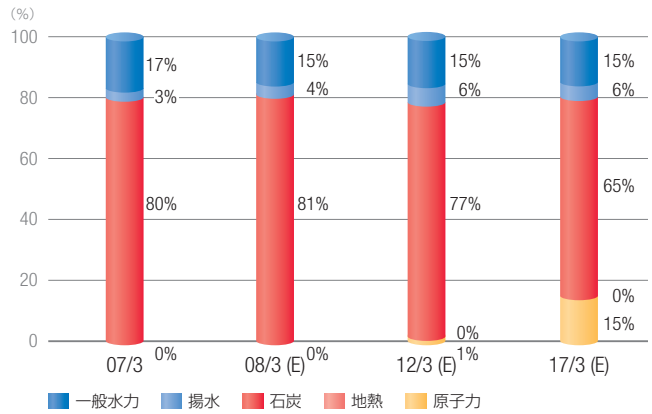
電源種別	水力	火力	原子力	合計
2007/3末設備	8,555.5	7,824.5	—	16,380.0
2008/3				16,380.0
2009/3				16,385.0
2010/3		磯子火力新2号 600 (7月)		16,985.0
2011/3				16,990.0
2012/3	既設廃止 胆沢第一 ▲14.6 (4月)		大間原子力 1,383 (3月)	18,358.4
2013/3				18,363.4
2014/3	既設廃止 桂沢 ▲15 (4月)			18,348.4
2015/3	胆沢第一 17.7 徳山* 153			18,519.1
2016/3	新桂沢 16.8 (3月)			18,535.9
2017/3				18,535.9
2017/3末設備	8,728.4	8,424.5	1,383	18,535.9
2018/3以降	相良 16.5			

*徳山発電所建設計画については、徳山ダム完成(2008年3月期末予定)後に必要な手続きを行い、事業主体を当社から中部電力(株)に変更することで、合意に至っています。

期末設備構成比



発電電力量構成比



2. その他の電気事業

プロジェクト一覧表 (2007年3月末現在)

【風力発電事業】

プロジェクト名(所在地)	事業概要	事業会社概要	現況
苫前ウィンビラ (北海道苫前町)	発電出力:30.6MW 風車:1.65MW×14台 1.5MW×5台	(株)ドリームアップ苫前 出資比率 当社100%	1999年 4月 「(株)ドリームアップ苫前」設立 2000年12月 営業運転開始
仁賀保高原風力 (秋田県にかほ市)	発電出力:24.75MW 風車:1.65MW×15台	仁賀保高原風力発電(株) 出資比率 当社67%、オリックス(株)20% (株)エコマテリアル10%、 協和石油(株)3%	2000年 4月 「仁賀保高原風力発電(株)」設立 2001年12月 営業運転開始
東京臨海風力 (東京湾中央防波堤 内側埋立地)	発電出力:1.7MW 風車:0.85MW×2台	(株)ジェイウインド東京 出資比率 当社50%、豊田通商(株)50%	2002年 6月 「(株)ジェイウインド東京」設立 2003年 3月 営業運転開始
グリーンパワー 葛巻風力 (岩手県葛巻町)	発電出力:21MW 風車:1.75MW×12台	(株)グリーンパワーくすまき 出資比率 当社100%	2001年 9月 「(株)グリーンパワーくすまき」設立 2003年12月 営業運転開始
長崎鹿町 ウィンドファーム (長崎県鹿町町)	発電出力:15MW 風車:1MW×15台	長崎鹿町風力発電(株) 出資比率 当社70%、 (株)新エネルギー企画30%	2003年 6月 「長崎鹿町風力発電(株)」設立 2005年 2月 営業運転開始
阿蘇西原 ウィンドファーム (熊本県西原村・ 大津町)	発電出力:17.5MW 風車:1.75MW×10台	(株)グリーンパワー阿蘇 出資比率 当社81%、 アサヒビール(株)19%	2003年 6月 「(株)グリーンパワー阿蘇」設立 2005年 2月 営業運転開始
瀬棚臨海風力 (北海道せたな町)	発電出力:12MW 風車:2MW×6台	(株)グリーンパワー瀬棚 出資比率 当社100%	2004年 2月 「(株)グリーンパワー瀬棚」設立 2005年12月 営業運転開始
田原臨海風力 (愛知県田原市)	発電出力:22MW 風車:2MW×11台	(株)ジェイウインド田原 出資比率 当社66%、豊田通商(株)34%	2003年10月 「(株)ジェイウインド田原」設立 2005年 3月 営業運転開始
郡山布引高原風力 (福島県郡山市)	発電出力:65.98MW 風車:2MW×32台 1.98MW×1台	(株)グリーンパワー郡山布引 出資比率 当社100%	2004年 2月 「(株)グリーンパワー郡山布引」設立 2005年 5月 建設着工 2007年 2月 営業運転開始

【電力エネルギー供給事業】

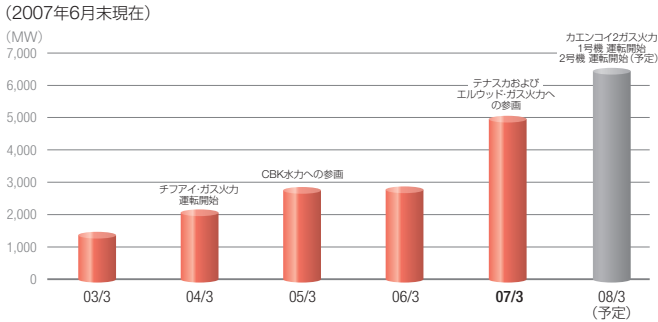
プロジェクト名(所在地)	事業概要	事業会社概要	現況
(PPS向け卸電源)			
ベイサイドエナジー 市原発電所 (千葉県市原市)	発電出力:107.65MW 発電方式:ガスタービン コンバインドサイクル	(株)ベイサイドエナジー 出資比率 当社 100%	2002年 3月 「(株)ベイサイドエナジー」設立 2005年 4月 営業運転開始
市原パワー 市原発電所 (千葉県市原市)	発電出力:110MW 発電方式:ガスタービン コンバインドサイクル	市原パワー(株) 出資比率 当社 60%、三井造船(株)40%	2002年12月 「市原パワー(株)」設立 2004年10月 営業運転開始
美浜シーサイドパワー 新港発電所 (千葉県千葉市)	発電出力:104.77MW 発電方式:ガスタービン コンバインドサイクル	美浜シーサイドパワー(株) 出資比率 当社 50%、 ダイヤモンドパワー(株)50%	2003年11月 「美浜シーサイドパワー(株)」設立 2005年10月 営業運転開始
(IPP電源)			
ジェネックス水江発電所 (神奈川県川崎市)	発電出力:238MW 発電方式:ガスタービン 蒸気タービン	(株)ジェネックス 出資比率 (株)ジェイパワージェネック スキャピタル40%、 東亜石油(株)60% (株)ジェイパワージェネックスキャピタル 出資比率 当社 100%	2001年 9月 「(株)ジェネックス」設立 2003年 3月 「(株)ジェイパワージェネックス キャピタル」設立 2003年 6月 営業運転開始
糸魚川発電所 (新潟県糸魚川市)	発電出力:134MW 発電方式:循環流動層 ボイラ、蒸気タービン	糸魚川発電(株) 出資比率 当社 80%、 太平洋セメント(株)20%	2001年 7月 営業運転開始 2003年 7月 「糸魚川発電(株)」設立
土佐発電所 (高知県高知市)	発電出力:150MW 発電方式:循環流動層 ボイラ、蒸気タービン	土佐発電(株) 出資比率 当社 45%、四国電力(株)35%、 太平洋セメント(株)20%	2003年 6月 「土佐発電(株)」設立 2005年 3月 当社と四国電力(株)が 土佐発電(株)に出資 2005年 4月 営業運転開始

3. 海外発電事業

海外発電事業 プロジェクト一覧表(2007年6月末現在)

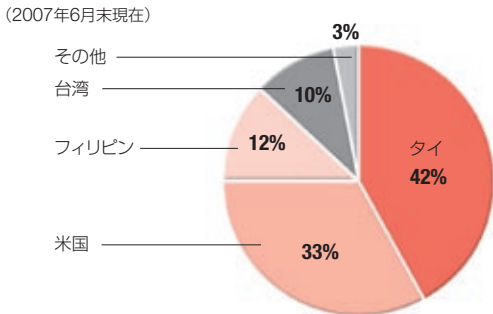
国・地域	プロジェクト名	発電形態	出力 (MW)	進捗状況	当社出資比率 (%)	資本参加
アメリカ	テナスカ・フロンティア	ガス(コンバインドサイクル)	830	運転中	31	2006年 5月
	エルウッド・エナジー	ガス(シンプルサイクル)	1,350	運転中	25.0	2007年 1月
フィリピン	レイテ	地熱	49	運転中	10	1997年 5月
	CBK	水力	728	運転中	50	2005年 1月
中国	天石(テンセキ)	ボタ火力	50	運転中	24	2000年12月
タイ	ロイエット	バイオマス(モミ殻)	10	運転中	24.7	2000年 4月
	ラヨン	ガス(コンバインドサイクル)	113	運転中	20	2001年 3月
	タイオイルパワー	ガス(コンバインドサイクル)	112.5	運転中	19	2001年 4月
	インデペンデントパワー	ガス(コンバインドサイクル)	700	運転中	10.6	2001年 4月
	ガルフ・コジェネ(カエンコイ)	ガス(コンバインドサイクル)	110.4	運転中	49	2001年11月
	サムットプラカン	ガス(コンバインドサイクル)	117.4	運転中	49	2002年11月
	ノン・ケー	ガス(コンバインドサイクル)	120.4	運転中	49	2002年11月
	ヤラ	バイオマス(ゴム木廃材)	20.2	運転中	48.0	2003年 5月
	カエンコイ2(1号機)	ガス(コンバインドサイクル)	734	運転中	49	2004年10月
	(2号機)	ガス(コンバインドサイクル)	734	建設中	49	2004年10月
台湾	嘉恵(チアファイ)	ガス(コンバインドサイクル)	670	運転中	40	2003年 1月
ポーランド	ザヤツコボ	風力	48	建設中	45	2007年 1月

操業中の海外発電設備容量の推移

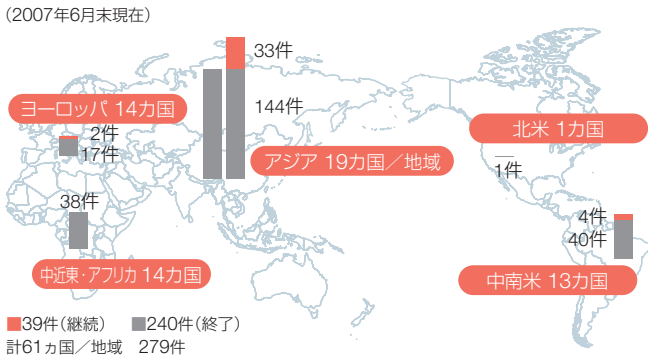


※2008/3は2007年6月末現在参画済み案件をベースに想定。

海外発電設備の国別の総出力比 (建設中含む)



海外コンサルティング事業の実施状況

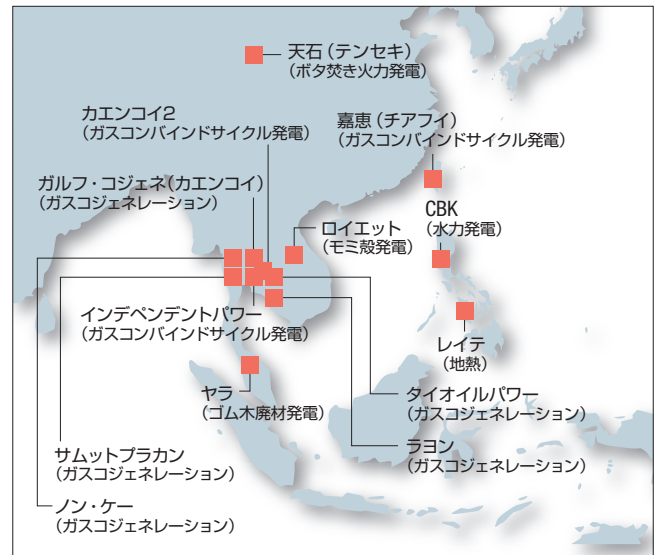
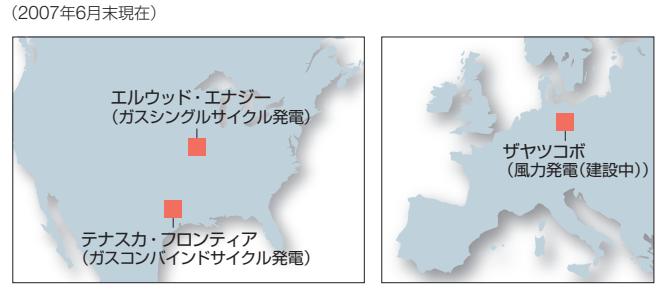


4. その他の主な多角化事業 (2007年3月末現在)

プロジェクト名(所在地)	事業概要	当社出資比率(%)	現況
大牟田RDF発電 (福岡県大牟田市)	一般ゴミを圧縮成型した固形化燃料(RDF: Refuse Derived Fuel)を用いたリサイクル発電 (出力:20.6MW、RDF処理能力:315t/日)	45.2	2002年12月 営業運転開始
鳴海工場PFI事業 (愛知県名古屋市)	名古屋市鳴海工場整備・運営 (一般廃棄物、処理能力:530t/日)	11	2006年8月 建設着工 2009年7月 営業運営開始予定
金町浄水場PFI事業 (東京都葛飾区)	東京都水道局金町浄水場 コージェネレーション (ガスタービン発電、出力:12.28MW)	20	2000年10月 営業運転開始

※PFI(Private Finance Initiative):民間資金等活用事業

当社が参画している海外発電プロジェクト

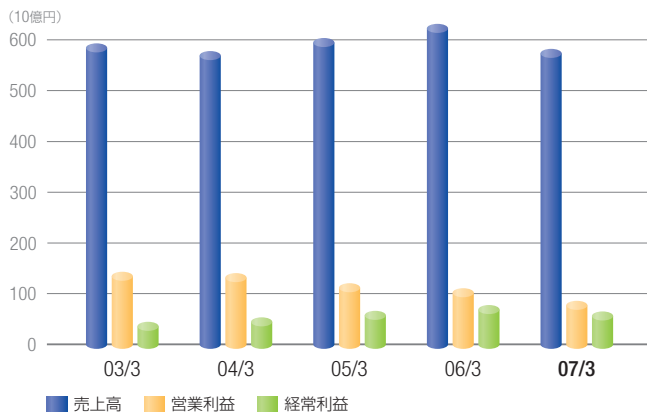


連結財務ハイライト

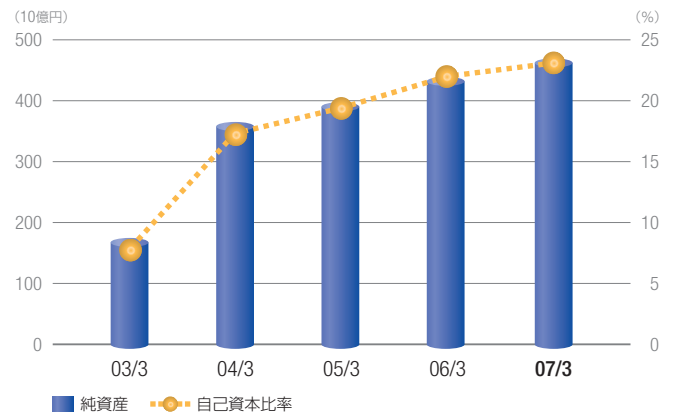
(百万円)

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
売上高(営業収益)	584,122	569,854	594,375	621,933	573,277
営業利益	134,201	132,138	111,885	101,469	77,141
経常利益	35,522	44,446	57,093	67,906	55,513
当期純利益	20,725	27,623	35,559	43,577	35,167
純資産	168,301	359,645	391,327	433,028	462,654
総資産	2,195,897	2,076,107	2,021,655	1,964,667	1,999,794
有利子負債残高	1,893,902	1,592,908	1,498,010	1,408,232	1,421,542
自己資本比率(%)	7.7	17.3	19.4	22.0	23.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,368	179,948	172,637	173,954	157,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,030	△ 64,507	△ 60,586	△ 72,326	△ 155,407
フリーキャッシュ・フロー	156,338	115,441	112,051	101,628	1,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,709	△ 147,516	△ 111,798	△ 103,613	△ 2,168
現金及び現金同等物の期末残高	59,787	27,673	30,221	28,874	34,575
従業員数(人)	6,543	5,871	5,925	5,868	6,494

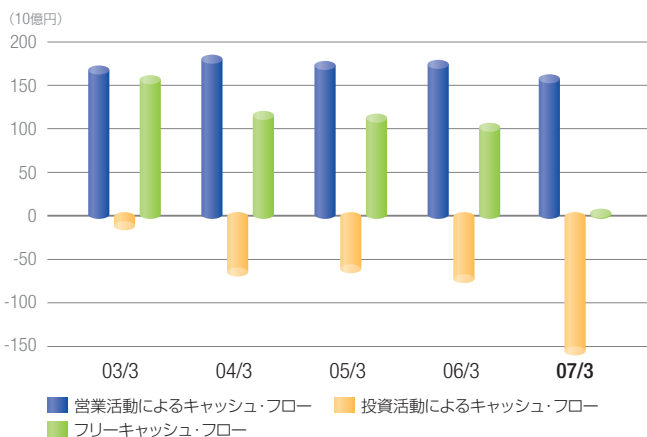
売上高/営業利益/経常利益



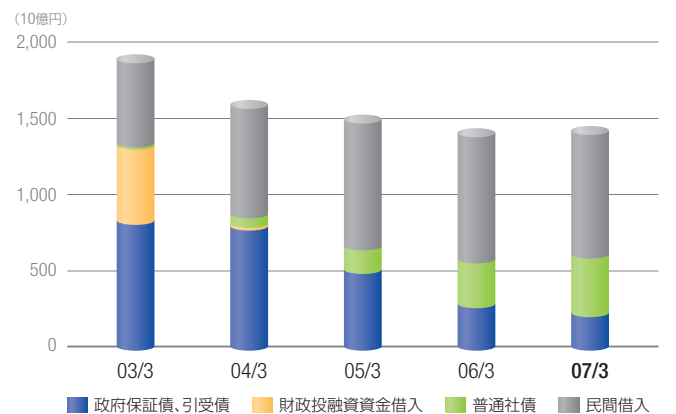
純資産(左軸)/自己資本比率(右軸)



キャッシュ・フロー



有利子負債残高内訳



	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
自己資本利益率(ROE) (%) (注1)	12.9	10.5	9.5	10.6	7.9
総資産利益率(ROA) (%) (注2)	0.9	1.3	1.7	2.2	1.8
1株当たり当期純利益(EPS) (円) (注3)	291.40	304.88	255.01	260.76	211.14
1株当たり純資産(BPS) (円)	2,381.71	2,590.00	2,818.04	2,598.90	2,768.95
株価収益率(PER) (倍) (注3) (注4)	—	—	12.9	14.3	28.1
株価純資産倍率(PBR) (倍) (注4)	—	—	1.2	1.4	2.1
インタレストカバレッジレシオ (倍)	1.6	1.6	2.2	2.9	3.5

(注1)自己資本利益率(ROE):当期純利益/期中平均自己資本。自己資本=純資産-少数株主持分-新株予約権

(注2)総資産利益率(ROA):当期純利益/期中平均総資産

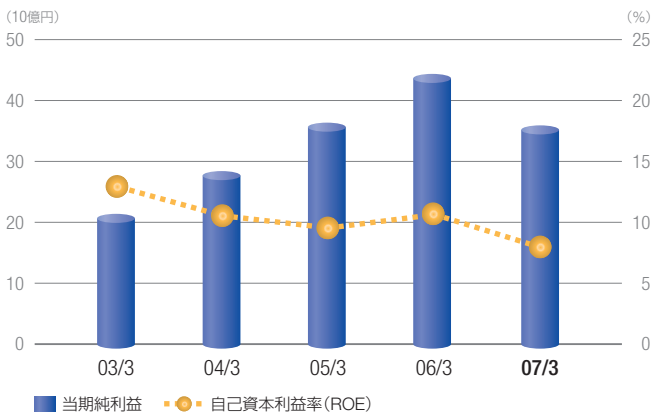
(注3)当社は2006年3月1日付けで株式1株につき、1.2株の株式分割を実施。当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出。

(注4)当社は2005年3月期より東京証券取引所市場第1部に上場。算出ベースの株価は期末の終値。

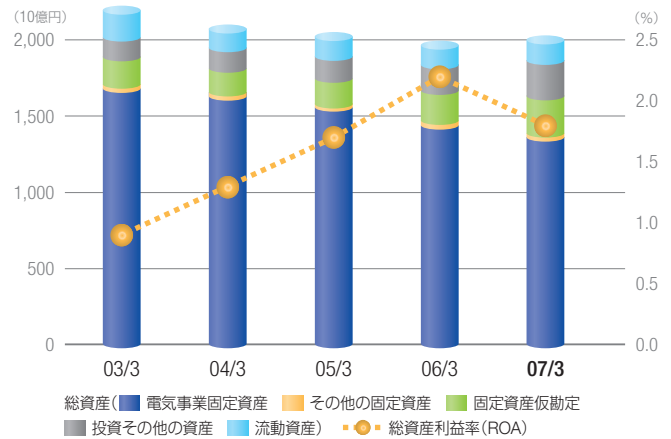
(百万円)

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
設備投資	53,443	46,202	50,925	60,861	90,704
減価償却費	137,148	131,380	125,339	135,019	123,083

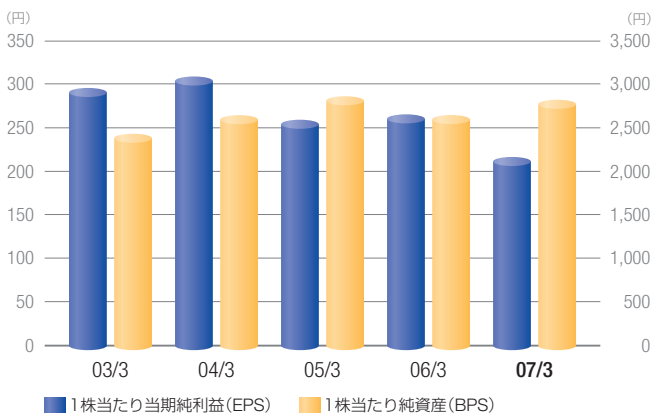
当期純利益(左軸)/自己資本利益率(ROE)(右軸)



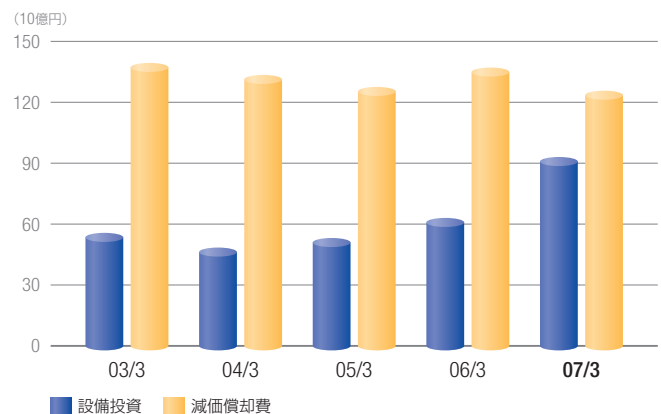
総資産(左軸)/総資産利益率(ROA)(右軸)



1株当たり当期純利益(EPS)(左軸)/1株当たり純資産(BPS)(右軸)



設備投資/減価償却費



連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
【資産の部】					
固定資産	2,013,870	1,945,140	1,890,001	1,827,868	1,861,818
電気事業固定資産	1,672,846	1,623,367	1,547,374	1,438,443	1,351,994
水力発電設備	475,200	506,703	499,017	481,068	469,750
汽力発電設備	803,105	746,203	686,072	613,349	555,959
内燃力発電設備	—	—	10,071	16,931	15,471
送電設備	307,963	289,771	276,661	257,253	242,675
変電設備	47,320	43,795	41,605	38,605	36,581
通信設備	11,730	10,983	9,985	9,170	9,626
業務設備	27,527	25,909	23,961	22,065	21,928
その他の固定資産	28,598	28,982	27,877	28,336	33,682
固定資産仮勘定	189,173	160,832	170,613	199,524	248,710
建設仮勘定及び除却仮勘定	189,173	160,832	170,613	199,524	248,710
投資その他の資産	123,252	131,958	144,135	161,564	227,430
長期投資	77,438	86,081	95,031	114,600	180,325
繰延税金資産	43,319	44,270	46,150	42,944	43,094
その他の投資等	2,592	1,688	2,954	4,018	4,223
貸倒引当金(貸方)	△ 98	△ 81	△ 1	△ 0	△ 213
流動資産	182,027	130,967	131,654	136,798	137,976
現金及び預金	60,136	27,804	30,351	28,961	35,029
受取手形及び売掛金	50,757	49,722	52,150	56,484	47,204
短期投資	2,049	7,918	1,551	1,556	376
たな卸資産	11,201	11,750	13,158	18,160	20,783
繰延税金資産	7,827	4,943	5,083	5,635	5,421
その他の流動資産	50,118	28,844	29,383	25,999	29,214
貸倒引当金(貸方)	△ 63	△ 17	△ 24	—	△ 53
資産の部 合計	2,195,897	2,076,107	2,021,655	1,964,667	1,999,794

(注)金額は百万円未満を切り捨て。

(百万円)

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
【負債の部】					
固定負債	1,783,728	1,510,088	1,286,912	1,215,033	1,193,139
社債	804,751	829,751	591,171	521,684	573,229
長期借入金	928,375	625,116	639,929	644,340	576,615
退職給付引当金	49,138	49,546	45,729	36,233	32,611
その他の引当金	—	404	460	417	474
繰延税金負債	329	254	314	602	1,260
その他の固定負債	1,133	5,014	9,307	11,756	8,948
流動負債	242,487	205,165	340,405	313,999	341,844
1年以内に期限到来の固定負債	105,845	57,595	111,163	106,772	173,638
短期借入金	56,717	40,466	50,750	24,436	2,115
コマーシャル・ペーパー	—	40,000	105,000	111,000	95,944
支払手形及び買掛金	9,324	12,776	11,053	9,936	13,248
未払税金	19,082	14,515	21,783	20,867	8,752
その他の引当金	338	95	90	273	528
繰延税金負債	—	1	0	0	21
その他の流動負債	51,179	39,713	40,562	40,713	47,595
特別法上の引当金	—	689	1,798	1,399	2,155
湯水準備引当金	—	689	1,798	1,399	2,155
負債合計	2,026,216	1,715,943	1,629,115	1,530,432	1,537,140
少数株主持分	1,379	519	1,212	1,206	—
【資本の部】					
資本金	70,600	152,449	152,449	152,449	—
資本剰余金	—	81,849	81,849	81,849	—
利益剰余金	99,528	123,213	152,121	182,760	—
その他有価証券評価差額金	△ 31	3,738	6,207	14,050	—
為替換算調整勘定	△ 1,795	△ 1,605	△ 1,299	1,935	—
自己株式	—	—	△ 1	△ 17	—
資本合計	168,301	359,645	391,327	433,028	—
負債、少数株主持分及び資本の部 合計	2,195,897	2,076,107	2,021,655	1,964,667	—
【純資産の部】					
株主資本	—	—	—	—	444,956
資本金	—	—	—	—	152,449
資本剰余金	—	—	—	—	81,849
利益剰余金	—	—	—	—	210,713
自己株式	—	—	—	—	△ 56
評価・換算差額等	—	—	—	—	16,230
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	14,271
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	△ 4,131
為替換算調整勘定	—	—	—	—	6,090
少数株主持分	—	—	—	—	1,468
純資産合計	—	—	—	—	462,654
負債及び純資産の部 合計	—	—	—	—	1,999,794

連結損益計算書

(百万円)

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
営業収益	584,122	569,854	594,375	621,933	573,277
電気事業営業収益	545,824	522,922	547,960	573,198	523,782
その他事業営業収益	38,297	46,931	46,414	48,734	49,494
営業外収益	3,228	4,067	3,880	7,620	13,011
受取配当金	750	912	1,241	1,937	1,384
受取利息	518	794	846	711	899
持分法による投資利益	275	804	—	2,042	5,560
その他の営業外収益	1,684	1,556	1,792	2,928	5,167
当期経常収益合計	587,351	573,921	598,255	629,553	586,289
営業費用	449,920	437,715	482,489	520,464	496,136
電気事業営業費用	407,131	386,463	431,678	469,720	444,463
その他事業営業費用	42,789	51,251	50,810	50,744	51,673
(営業利益)	134,201	132,138	111,885	101,469	77,141)
営業外費用	101,908	91,759	58,673	41,182	34,639
支払利息	87,136	83,519	50,881	35,732	22,585
持分法による投資損失	—	—	1,311	—	—
その他の営業外費用	14,771	8,239	6,479	5,449	12,054
当期経常費用合計	551,828	529,475	541,162	561,646	530,775
当期経常利益	35,522	44,446	57,093	67,906	55,513
渴水準備金引当又は取崩し	—	689	1,108	△ 399	756
渴水準備金引当	—	689	1,108	—	756
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	—	—	△ 399	—
税金等調整前当期純利益	35,522	43,757	55,984	68,305	54,757
法人税、住民税及び事業税	20,850	16,222	22,909	26,151	18,461
法人税等調整額	△ 6,480	△ 309	△ 2,511	△ 1,488	1,431
少数株主利益又は少数株主損失	426	220	27	65	△ 302
当期純利益	20,725	27,623	35,559	43,577	35,167

(注)金額は百万円未満を切り捨て。

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	35,522	43,757	55,984	68,305	54,757
減価償却費	137,148	131,380	125,339	135,019	123,083
減損損失	—	—	1,959	729	347
固定資産除却損	2,914	2,464	3,748	2,735	2,710
退職給付引当金の増加・減少(△)額	2,047	407	△ 3,817	△ 9,495	△ 4,076
湯水準備引当金の増加・減少(△)額	—	689	1,108	△ 399	756
受取利息及び受取配当金	△ 1,268	△ 1,707	△ 2,087	△ 2,649	△ 2,284
支払利息	87,136	83,519	50,881	35,732	22,585
売上債権の減少・増加(△)額	3,126	94	△ 2,874	△ 3,244	11,383
たな卸資産の減少・増加(△)額	1,142	△ 326	△ 1,471	△ 5,080	△ 2,205
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 2,850	4,406	1,151	△ 1,810	2,295
持分法による投資利益(△)・投資損失	△ 275	△ 804	1,311	△ 2,042	△ 5,560
固定資産売却益(△)・売却損	649	49	303	△ 167	△ 379
その他	3,981	23,639	6,504	15,987	2,250
小計	269,273	287,572	238,042	233,621	205,665
利息及び配当金の受取額	1,140	1,323	1,857	2,606	2,661
利息の支払額	△ 87,383	△ 87,223	△ 51,940	△ 36,472	△ 21,934
法人税等の支払額	△ 15,661	△ 21,724	△ 15,322	△ 25,800	△ 29,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,368	179,948	172,637	173,954	157,241
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の取得による支出	△ 78,877	△ 52,337	△ 57,825	△ 68,449	△ 95,889
工事費負担金等による収入	3,958	3,124	4,386	7,881	8,383
固定資産の売却による収入	101,775	258	543	1,396	1,520
投融資による支出	△ 42,207	△ 22,250	△ 19,952	△ 14,180	△ 70,345
投融資の回収による収入	5,069	7,056	13,678	2,931	3,484
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	—	8	—	24
その他	△ 749	△ 359	△ 1,424	△ 1,905	△ 2,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,030	△ 64,507	△ 60,586	△ 72,326	△ 155,407
財務活動によるキャッシュ・フロー					
社債の発行による収入	20,000	49,988	89,952	149,360	89,636
社債の償還による支出	△ 33,500	△ 45,010	△ 279,910	△ 234,090	△ 59,067
長期借入による収入	246,256	166,035	73,600	131,587	62,811
長期借入金の返済による支出	△ 306,020	△ 499,603	△ 64,497	△ 117,473	△ 47,749
短期借入による収入	117,194	239,730	198,485	128,547	22,084
短期借入金の返済による支出	△ 157,397	△ 256,087	△ 188,902	△ 154,964	△ 44,436
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	83,998	348,994	580,977	416,666
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△ 44,000	△ 284,000	△ 575,000	△ 432,000
株式の発行による収入	—	163,115	—	—	—
少数株主からの株式の取得による支出	—	△ 1,439	—	—	—
配当金の支払額	△ 4,236	△ 4,236	△ 5,410	△ 12,472	△ 9,989
少数株主への配当金の支払額	△ 6	△ 7	△ 108	△ 71	△ 84
その他	—	—	△ 1	△ 15	△ 39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,709	△ 147,516	△ 111,798	△ 103,613	△ 2,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△ 184	17	291	331
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	38,658	△ 32,260	270	△ 1,693	△ 3
現金及び現金同等物の期首残高	21,128	59,787	27,673	30,221	28,874
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額	—	147	2,276	346	5,704
現金及び現金同等物の期末残高	59,787	27,673	30,221	28,874	34,575

(注)金額は百万円未満を切り捨て。

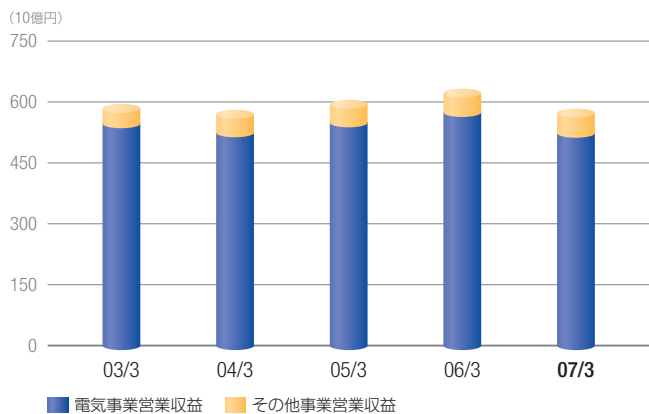
連結収益・費用構成

(百万円)

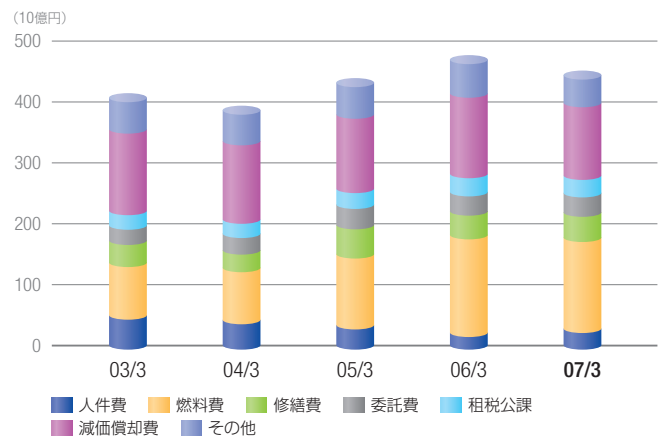
	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
営業収益(売上高)	584,122	569,854	594,375	621,933	573,277
電気事業営業収益	545,824	522,922	547,960	573,198	523,782
その他事業営業収益	38,297	46,931	46,414	48,734	49,494
営業費用	449,920	437,715	482,489	520,464	496,136
電気事業営業費用	407,131	386,463	431,678	469,720	444,463
人件費	49,923	42,220	33,764	21,273	27,235
燃料費	86,438	85,927	116,622	160,823	149,865
修繕費	36,189	28,652	47,452	38,712	41,175
委託費	25,126	26,193	34,000	31,418	31,785
租税公課	23,312	23,984	24,974	29,959	28,566
減価償却費	134,043	128,395	122,016	131,511	118,588
その他	52,097	51,089	52,846	56,022	47,246
その他事業営業費用	42,789	51,251	50,810	50,744	51,673
営業利益	134,201	132,138	111,885	101,469	77,141
営業外収益	3,228	4,067	3,880	7,620	13,011
営業外費用	101,908	91,759	58,673	41,182	34,639
支払利息	87,136	83,519	50,881	35,732	22,585
その他	14,771	8,239	7,790	5,449	12,054
経常利益	35,522	44,446	57,093	67,906	55,513

(注)金額は百万円未満を切り捨て。

営業収益内訳



電気事業営業費用内訳



単体財務ハイライト

(百万円)

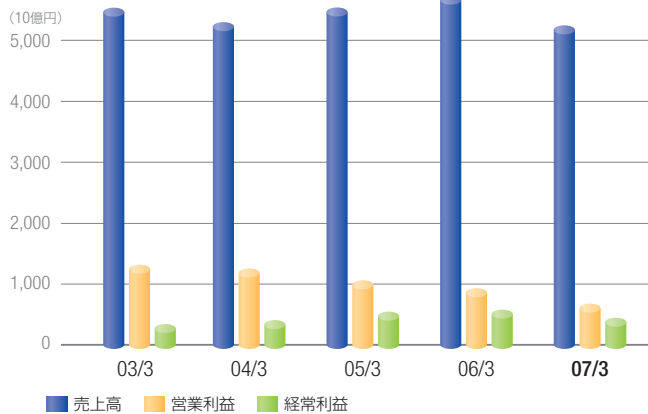
	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
売上高(営業収益)	546,209	522,595	546,702	566,016	517,273
営業利益	124,668	118,788	98,738	85,974	60,840
経常利益	27,275	33,522	47,415	51,234	37,540
当期純利益	17,121	21,718	31,266	33,382	23,897
純資産	153,603	338,336	370,137	398,717	411,789
総資産	2,137,705	2,004,703	1,949,660	1,888,333	1,893,678
自己資本比率(%)	7.2	16.9	19.0	21.1	21.7
従業員数(人)	3,070	2,386	2,144	2,132	2,174
自己資本利益率(ROE)(%)	11.6	8.8	8.8	8.7	5.9
総資産利益率(ROA)(%)	0.8	1.1	1.6	1.7	1.3
1株当たり当期純利益(EPS)(円)(注1)	241.69	240.25	224.89	200.08	143.48
1株当たり純資産(BPS)(円)	2,174.85	2,437.04	2,666.19	2,393.44	2,472.38
株価収益率(PER)(倍)(注1)(注2)	—	—	14.7	18.6	41.3
株価純資産倍率(PBR)(倍)(注2)	—	—	1.2	1.6	2.4
発行済株式総数(千株)(注3)	70,600	138,808	138,808	166,569	166,569
1株当たり配当金(円)	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
配当性向(%)	24.7	16.2	26.7	27.5	41.8

(注1)当社は2006年3月1日付で株式1株につき、1.2株の株式分割を実施。当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出。

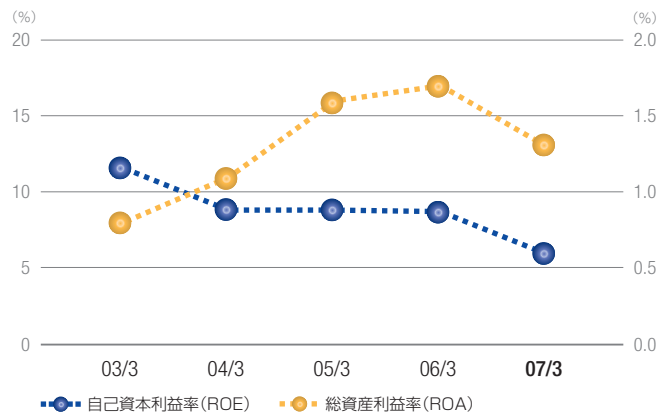
(注2)当社は2005年3月期より東京証券取引所市場第一部に上場。算出ベースの株価は期末の終値。

(注3)2004年3月期に68,208千株の第三者割当による増資を実施。

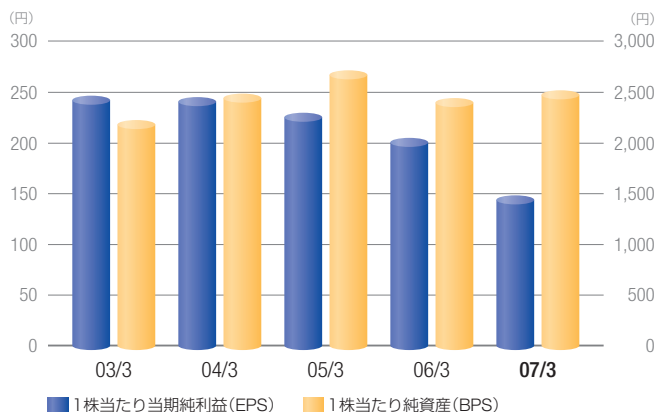
売上高/営業利益/経常利益



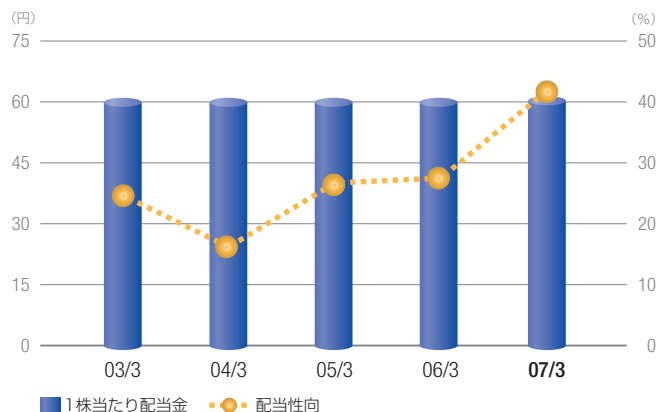
自己資本利益率(ROE)(左軸)/総資産利益率(ROA)(右軸)



1株当たり当期純利益(EPS)(左軸)/1株当たり純資産(BPS)(右軸)



1株当たり配当金(左軸)/配当性向(右軸)



単体財務諸表

単体貸借対照表

	1998年3月期	1999年3月期	2000年3月期
【資産の部】			
固定資産	1,995,277	2,097,306	2,204,655
電気事業固定資産	1,462,632	1,392,554	1,400,231
水力発電設備	589,888	568,597	547,445
汽力発電設備	465,542	430,410	414,094
送電設備	291,952	282,856	333,256
変電設備	43,027	40,879	36,777
通信設備	11,426	10,753	9,985
業務設備	60,794	59,056	58,671
附帯事業固定資産	—	—	—
事業外固定資産	—	—	—
固定資産仮勘定	494,628	669,151	760,877
建設仮勘定	494,493	668,939	759,057
除却仮勘定	135	212	1,820
投資その他の資産	38,015	35,601	43,546
長期投資	33,713	31,026	30,114
関係会社長期投資	1,631	1,818	1,785
長期前払費用	2,765	2,825	1,901
繰延税金資産	—	—	9,747
貸倒引当金(貸方)	△ 94	△ 69	△ 2
流動資産	104,904	77,422	78,226
現金及び預金	2,362	2,390	3,524
受取手形	—	—	—
売掛金	42,475	37,357	41,984
諸未収入金	9,994	9,867	6,951
短期投資	27,962	7,497	5,299
貯蔵品	13,804	10,665	6,626
前払費用	1,299	1,133	1,011
関係会社短期債権	1,002	770	573
繰延税金資産	—	—	1,787
雑流動資産	6,273	7,820	10,554
海外技術協力受託勘定	104	190	127
貸倒引当金(貸方)	△ 375	△ 269	△ 213
資産の部 合計	2,100,181	2,174,729	2,282,881

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨て。

2. 2004年3月期において電源開発促進法が廃止されたことに伴い、「海外技術協力受託勘定」及び「海外技術協力費受入勘定」は、電気事業会計規則に基づき「雑流動資産」及び「雑流動負債」に計上。

(百万円)

2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
2,256,302	2,061,262	1,996,701	1,918,851	1,856,227	1,791,860	1,802,277
1,852,826	1,815,694	1,703,333	1,644,724	1,545,226	1,428,485	1,338,430
523,932	502,410	482,406	515,781	494,625	475,920	458,977
854,875	890,102	819,345	751,760	691,781	619,059	562,071
351,915	330,653	312,208	293,841	280,726	261,139	246,578
55,447	51,243	48,387	44,870	42,733	39,744	37,819
10,208	12,200	12,630	11,811	10,748	9,919	10,423
56,445	29,082	28,354	26,659	24,609	22,701	22,559
—	—	—	35	399	493	1,825
—	—	—	—	513	917	626
362,545	190,249	193,798	164,696	174,187	200,807	251,250
361,353	189,757	193,674	163,837	173,466	200,645	251,193
1,192	492	123	858	720	161	56
40,930	55,317	99,569	109,395	135,901	161,155	210,144
21,264	15,287	31,794	37,233	43,186	56,109	77,343
2,516	17,561	40,747	45,205	63,263	78,577	106,808
1,460	2,165	2,541	1,659	2,730	3,017	2,678
15,695	20,324	24,500	25,296	26,721	23,796	23,759
△ 5	△ 20	△ 14	—	—	△ 344	△ 446
100,576	198,971	141,003	85,852	93,432	96,473	91,400
2,539	9,389	41,630	6,299	7,505	6,501	5,008
—	2	—	3	—	3	—
47,513	47,548	46,499	44,877	47,207	51,244	41,661
12,977	112,409	22,576	3,839	6,667	5,721	5,424
4,499	—	—	7,281	—	—	—
11,059	11,040	10,116	8,167	11,999	16,471	18,439
1,110	1,384	947	1,005	1,122	1,228	1,125
7,463	4,449	2,762	2,246	7,142	5,124	6,521
2,517	2,974	6,416	3,068	3,346	3,801	3,232
10,996	10,025	9,994	9,061	8,440	6,376	10,005
137	114	107	—	—	—	—
△ 237	△ 367	△ 48	—	—	—	△ 17
2,356,878	2,260,233	2,137,705	2,004,703	1,949,660	1,888,333	1,893,678

	1998年3月期	1999年3月期	2000年3月期	2001年3月期	2002年3月期
【負債及び資本の部】					
【負債の部】					
固定負債	1,609,209	1,853,784	1,927,106	1,924,154	1,825,121
社債	593,002	682,117	768,365	848,311	829,761
長期借入金	998,396	1,153,984	1,129,206	1,042,951	957,078
長期未払債務	1,885	1,450	559	3,446	2,852
関係会社長期債務	—	72	—	31	69
退職給付引当金	15,925	16,158	28,967	29,403	35,351
雑固定負債	—	0	7	10	8
流動負債	396,540	214,554	235,241	301,738	293,968
1年以内に期限到来の固定負債	319,557	112,070	141,560	157,411	114,000
短期借入金	23,000	38,440	41,790	62,500	90,900
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—
買掛金	5,509	4,072	3,780	1,840	1,809
未払金	6,226	8,424	6,401	31,075	28,893
未払費用	16,426	17,192	16,857	17,803	17,303
未払税金	13,356	20,463	8,620	12,665	21,024
預り金	329	354	293	286	285
関係会社短期債務	9,757	11,678	13,649	13,563	15,491
諸前受金	2,280	1,165	1,401	2,563	904
雑流動負債	95	692	867	2,027	3,324
海外技術協力費受入勘定	—	—	18	—	30
引当金	77	481	349	349	—
湯水準備引当金	77	481	349	349	—
負債合計	2,005,827	2,068,820	2,162,696	2,226,241	2,119,090
【資本の部】					
資本金	70,600	70,600	70,600	70,600	70,600
法定準備金	3,443	3,874	4,276	4,707	5,138
利益準備金	3,443	3,874	4,276	4,707	5,138
剰余金	20,310	31,434	45,308	55,329	65,302
海外投資等損失準備金	—	—	2	5	11
特別償却積立金	5,920	5,920	5,920	—	—
為替変動準備積立金	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960
別途積立金	—	—	10,000	25,000	35,000
当期末処分利益	12,430	23,554	27,426	28,364	28,330
(うち当期純利益)	(7,245)	(15,860)	(12,702)	(14,757)	(14,711)
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	102
資本合計	94,354	105,908	120,185	130,637	141,143
負債及び資本の部 合計	2,100,181	2,174,729	2,282,881	2,356,878	2,260,233
【資本の部】					
資本金	—	—	—	—	—
資本剰余金	—	—	—	—	—
資本準備金	—	—	—	—	—
利益剰余金	—	—	—	—	—
利益準備金	—	—	—	—	—
任意積立金	—	—	—	—	—
海外投資等損失準備金	—	—	—	—	—
特定災害防止準備積立金	—	—	—	—	—
為替変動準備積立金	—	—	—	—	—
別途積立金	—	—	—	—	—
当期末処分利益	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—
自己株式	—	—	—	—	—
資本合計	—	—	—	—	—
負債及び資本の部 合計	—	—	—	—	—

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。

(百万円)			
2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期
1,766,650	1,487,194	1,253,566	1,182,685
804,751	829,751	591,171	521,684
923,200	614,784	619,495	625,039
1,105	1,092	956	961
—	—	—	—
37,587	38,237	34,409	25,089
5	3,328	7,533	9,910
217,450	178,484	324,157	305,531
103,487	54,960	107,593	103,954
52,900	38,600	47,000	23,000
—	40,000	105,000	111,000
2,161	1,853	3,446	3,495
5,787	4,473	4,309	4,254
16,415	12,845	10,994	9,961
16,751	8,994	18,708	16,699
258	487	236	229
15,171	15,171	24,857	30,099
493	423	399	413
3,970	674	1,610	2,424
53	—	—	—
—	689	1,798	1,399
—	689	1,798	1,399
1,984,101	1,666,367	1,579,522	1,489,616
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
70,600	152,449	152,449	152,449
—	81,849	81,852	81,852
—	81,849	81,852	81,852
83,259	100,683	129,979	150,819
5,569	5,999	6,029	6,029
46,997	57,022	74,887	94,897
30	51	51	56
6	10	14	19
1,960	1,960	1,960	1,960
45,000	55,000	72,861	92,861
30,692	37,661	49,062	49,892
△ 255	3,353	5,858	13,613
—	—	△ 1	△ 17
153,603	338,336	370,137	398,717
2,137,705	2,004,703	1,949,660	1,888,333

【負債及び純資産の部】

【負債の部】

(百万円)	
	2007年3月期
固定負債	1,136,290
社債	573,229
長期借入金	533,539
長期未払債務	4
関係会社長期債務	17
退職給付引当金	21,543
雑固定負債	7,955
流動負債	343,441
1年以内に期限到来の固定負債	170,884
短期借入金	2,000
コマーシャル・ペーパー	95,944
買掛金	3,713
未払金	12,219
未払費用	10,643
未払税金	4,404
預り金	389
関係会社短期債務	41,041
諸前受金	334
雑流動負債	1,865
海外技術協力費受入勘定	—
引当金	2,155
濁水準備引当金	2,155
負債合計	1,481,888

【純資産の部】

株主資本	398,912
資本金	152,449
資本剰余金	81,852
資本準備金	81,852
利益剰余金	164,667
利益準備金	6,029
その他利益剰余金	158,638
特定災害防止準備積立金	38
為替変動準備積立金	1,960
別途積立金	117,861
繰越利益剰余金	38,778
自己株式	△ 56
評価・換算差額等	12,877
その他有価証券評価差額金	12,761
繰延ヘッジ損益	116
純資産合計	411,789
負債及び純資産の部 合計	1,893,678

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。

単体損益計算書

	1998年3月期	1999年3月期	2000年3月期
営業収益	—	—	—
電気事業営業収益	476,217	451,543	450,330
他社販売電力料	416,849	392,474	385,719
託送収益	—	—	62,287
電気事業雑収益	59,368	59,069	2,324
附帯事業営業収益	—	—	—
営業外収益	—	—	—
財務収益	611	623	409
受取配当金	22	49	22
受取利息	589	573	387
海外技術協力収益	1,613	1,353	1,651
海外技術協力収益	1,613	1,353	1,651
営業外収益	101	768	416
事業外収益	101	768	416
固定資産売却益	14	31	86
為替差益	4	—	—
雑収益	82	737	330
当期経常収益合計	478,543	454,289	452,808
営業費用	—	—	—
電気事業営業費用	372,563	345,367	344,493
水力発電費	68,004	66,976	69,240
汽力発電費	213,974	186,722	175,389
他社購入電力料	—	—	—
送電費	22,933	23,395	32,688
変電費	7,801	7,606	7,317
販売費	1,032	846	941
通信費	4,671	4,496	4,524
一般管理費	46,965	48,518	48,515
事業税	7,179	6,804	5,874
附帯事業営業費用	—	—	—
(営業利益)	103,654	106,176	105,837
営業外費用	—	—	—
財務費用	86,537	72,694	72,784
支払利息	85,655	70,938	71,096
新株発行費等償却	—	—	—
社債発行費	—	—	—
社債発行費償却	499	1,203	1,218
社債発行差金償却	382	552	469
海外技術協力費用	1,505	1,149	1,362
海外技術協力費	1,505	1,149	1,362
営業外費用	1,274	2,618	1,248
事業外費用	1,274	2,618	1,248
固定資産売却損	0	0	2
雑損失	1,274	2,618	1,246
当期経常費用合計	461,881	421,829	419,889
当期経常利益	16,662	32,459	32,919
渴求準備金引当又は取崩し	77	403	△ 131
渴求準備金引当	77	403	—
渴求準備金引当取崩し(貸方)	—	—	△ 131
特別損失	—	—	12,645
退職給付金引当	—	—	12,645
本店社屋流動化損	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—
税引前当期純利益	16,584	32,056	20,405
法人税等	9,339	16,195	13,326
法人税等調整額	—	—	△ 5,622
当期純利益	7,245	15,860	12,702

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨て。

2. 電気事業会計規則の改正により、2003年3月期から営業収益及び営業費用科目を新設し、電気事業財務収益及び電気事業財務費用を財務収益及び財務費用に名称変更し、営業外収益及び営業外費用に記載。海外技術協力収益及び海外技術協力費用についても営業外収益及び営業外費用に記載。

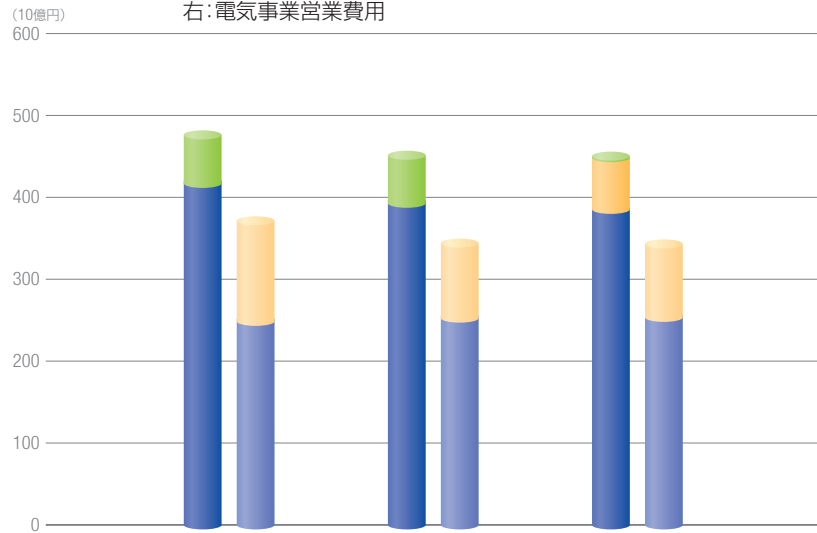
(百万円)

2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
—	—	546,209	522,595	546,702	566,016	517,273
495,307	547,733	546,209	518,978	540,665	558,306	510,248
425,184	477,849	473,567	453,478	476,335	495,061	450,034
67,095	67,183	66,739	63,398	61,194	58,255	55,184
3,026	2,701	5,902	2,100	3,136	4,989	5,029
—	—	—	3,617	6,037	7,709	7,024
—	—	3,654	2,839	3,871	5,218	8,386
159	613	1,089	1,788	2,683	3,327	4,521
42	421	699	1,077	1,841	2,521	3,586
116	192	390	711	842	806	935
1,534	1,592	1,675	—	—	—	—
1,534	1,592	1,675	—	—	—	—
3,492	631	—	—	—	—	—
3,492	631	888	1,050	1,187	1,890	3,865
523	120	54	18	16	111	370
—	—	—	—	—	—	—
2,969	511	834	1,031	1,171	1,779	3,494
500,493	550,571	549,864	525,434	550,573	571,234	525,659
—	—	421,541	403,807	447,964	480,041	456,433
384,937	434,241	421,541	400,754	442,754	473,056	450,203
67,672	64,999	62,309	64,292	68,883	69,844	63,728
206,632	251,755	241,524	226,968	262,271	308,191	290,013
—	—	—	—	—	81	433
35,243	34,488	32,963	32,529	32,391	35,250	30,502
8,492	8,419	8,157	7,711	7,577	6,737	6,595
904	947	958	922	948	1,439	1,237
4,713	4,732	4,955	4,880	5,384	5,655	6,191
54,815	61,757	63,574	56,662	58,229	38,571	44,837
6,465	7,140	7,097	6,787	7,067	7,285	6,662
—	—	—	3,053	5,210	6,985	6,229
110,369	113,492	124,668	118,788	98,738	85,974	60,840
—	—	101,047	88,104	55,193	39,958	31,686
76,718	68,022	86,946	84,024	51,044	35,737	21,565
75,207	67,778	86,866	83,236	50,374	35,088	21,276
—	—	—	583	—	10	—
—	—	—	—	—	—	288
972	244	80	192	621	590	—
538	—	—	12	48	49	—
1,221	1,306	1,372	—	—	—	—
1,221	1,306	1,372	—	—	—	—
2,280	10,117	—	—	—	—	—
2,280	10,117	12,728	4,080	4,149	4,220	10,121
1	10	598	10	23	126	4
2,278	10,106	12,129	4,069	4,126	4,094	10,117
465,158	513,687	522,588	491,911	503,158	520,000	488,119
35,334	36,883	27,275	33,522	47,415	51,234	37,540
—	△ 349	—	689	1,108	△ 399	756
—	—	—	689	1,108	—	756
—	△ 349	—	—	—	△ 399	—
11,670	13,845	—	—	—	—	—
11,670	—	—	—	—	—	—
—	7,894	—	—	—	—	—
—	5,951	—	—	—	—	—
23,664	23,386	27,275	32,833	46,306	51,633	36,783
15,583	13,819	17,570	10,592	18,151	20,143	11,865
△ 6,677	△ 5,144	△ 7,417	522	△ 3,111	△ 1,892	1,020
14,757	14,711	17,121	21,718	31,266	33,382	23,897

3. 2004年3月期において電源開発促進法が廃止されたことに伴い、「海外技術協力収益」及び「海外技術協力費用」並びに「電気事業雑収益」及び「一般管理費」に計上していた附帯事業に係る収益及び費用は、電気事業会計規則に基づき「附帯事業営業収益」及び「附帯事業営業費用」に名称変更し、営業収益及び費用として表示。

単体電気事業営業収益・費用の分析

左：電気事業営業収益
右：電気事業営業費用



電気事業営業収益の推移

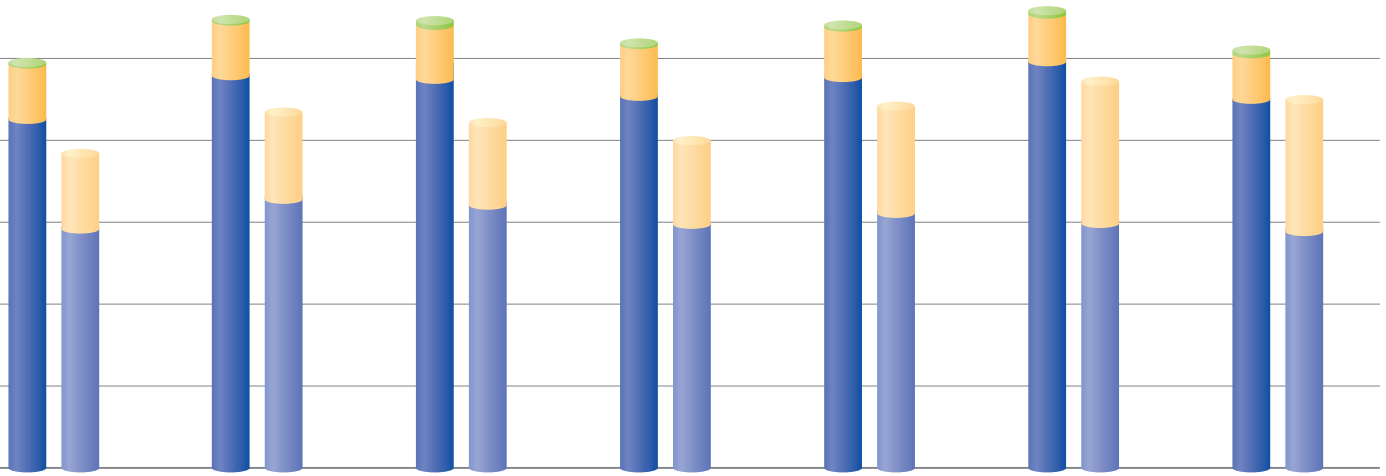
	1998年3月期	1999年3月期	2000年3月期
電気事業営業収益	476,217	451,543	450,330
他社販売電力料	416,849	392,474	385,719
水力	143,997	145,643	144,114
火力	272,851	246,830	241,604
託送収益(注)	—	—	62,287
電気事業雑収益	59,368	59,069	2,324
うち託送収益(注)	57,292	57,259	—

(注) 電気事業会計規則の改正により、2000年3月期から従来は電気事業雑収益に含めていた託送収益を区分して表示。

電気事業営業費用の推移

	1998年3月期	1999年3月期	2000年3月期
電気事業営業費用	372,563	345,367	344,493
固定費用	249,565	253,197	253,708
人件費	42,693	45,801	44,497
修繕費	33,814	35,152	32,494
租税公課	25,277	26,480	24,726
減価償却費	93,943	94,451	98,918
その他	53,835	51,311	53,071
変動費用	122,997	92,169	90,784
燃料費	111,972	83,444	80,926
廃棄物処理費	11,025	8,725	9,858

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。



(百万円)

2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
495,307	547,733	546,209	518,978	540,665	558,306	510,248
425,184	477,849	473,567	453,478	476,335	495,061	450,034
144,100	137,901	138,195	135,758	137,106	126,810	123,490
281,084	339,947	335,371	317,719	339,228	368,250	326,543
67,095	67,183	66,739	63,398	61,194	58,255	55,184
3,026	2,701	5,902	2,100	3,136	4,989	5,029
—	—	—	—	—	—	—

(百万円)

2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
384,937	434,241	421,541	400,754	442,754	473,056	450,203
292,077	327,122	320,288	298,681	312,064	299,429	289,497
51,324	54,367	50,057	43,461	33,823	21,489	27,180
34,730	32,718	39,570	30,874	52,018	42,565	46,477
25,788	28,824	28,379	29,182	29,945	29,366	27,800
126,756	149,175	137,736	130,376	122,825	130,844	117,973
53,477	62,035	64,545	64,786	73,451	75,163	70,064
92,860	107,118	101,252	102,072	130,689	173,626	160,706
81,497	94,753	88,494	87,435	115,838	155,977	144,053
11,363	12,364	12,758	14,636	14,850	17,648	16,652

沿革

1952年 9月	「電源開発促進法(1952年7月31日法律第283号)」に基づき、政府出資の株式会社として設立
1956年 4月	当社初の大規模水力発電所となる佐久間発電所(出力350MW)の運転を開始
1959年 5月	田子倉発電所(出力385MW、水力)の運転を開始
1960年12月	奥只見発電所(出力560MW、水力)の運転を開始
1964年 9月	池原発電所(出力350MW、水力)の運転を開始
1965年10月	周波数の異なる東西日本を繋ぐ佐久間周波数変換所の運転を開始
1972年11月	当社初の出力1,000MWを超える大規模揚水発電所となる新豊根発電所(出力1,125MW)の運転を開始
1981年 1月	国内初の海外炭を主燃料とする石炭火力発電所である松島火力発電所(出力500MW×2機)の運転を開始(2号機の運転開始は6月)
1990年 6月	石炭火力としては国内初の単機出力1,000MWを達成した松浦火力発電所1号機(出力1,000MW)の運転を開始
2000年 7月	石炭火力の単機出力では国内最大となる橘湾火力発電所(出力1,050MW×2機)の運転を開始(2号機の運転開始は12月)
2000年12月	苫前ウィンビラ発電所(出力30,600kW、風力)の運転を開始
2002年 4月	磯子火力発電所新1号機(出力600MW、石炭火力)の運転を開始
2004年10月	当社株式を東京証券取引所第一部に上場
2005年 1月	フィリピン国CBKプロジェクト(出力728MW、水力)への参画
2006年 5月	米国テナスカ・フロンティア発電所(出力830MW、ガス火力)への参画
2007年 1月	米国エルウッド・エナジー発電所(出力1,350MW、ガス火力)への参画
2007年 2月	郡山布引高原風力発電所(出力65,980kW)の運転を開始
2007年 5月	タイ国カエンコイ2ガス火力発電所1号系列(出力734MW)の運転を開始

会社概要

事業内容	電気事業
設立	1952年9月16日
資本金	152,449,600,000円
会社が発行する株式の総数	660,000,000株
発行済株式総数	166,569,600株
株主数	36,106名
上場証券取引所	東京
独立監査人	新日本監査法人
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社

役員

(2007年7月現在)

取締役社長(代表取締役)

中垣 喜彦

取締役副社長(代表取締役)

太田 信一郎

沢部 清

北村 雅良

秦野 正司

常務取締役

前田 泰生

島田 寛治

坂梨 義彦

日野 稔

取締役

藤富 正晴

渡部 肇史

小杉 友男

田澤 浩一

常任監査役(常勤)

堀 正幸

潮 明夫

監査役

松下 康雄

大塚 陸毅

宮原 秀彰

主なネットワーク

本店

〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1
TEL. 03-3546-2211(代表)
ホームページアドレス: <http://www.jpowers.co.jp>

主な事業所

- 北海道支店
- 仙台事務所
- 東日本支店
- 中部支店
- 北陸支社
- 西日本支店
- 中国支社
- 高松事務所
- 福岡事務所

海外事務所

- ワシントン事務所
- 北京事務所
- クアラルンプール事務所
- ハノイ事務所

主なグループ会社

(2007年6月末現在)

会社名	所在地	ホームページ	主要な業務内容
(株)JPビジネスサービス	東京都江東区	http://www.jpbs.co.jp	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務・事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発等
(株)JPハイテック	東京都千代田区	http://www.jphytec.co.jp	水力発電・送変電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等
(株)ジェイベック	東京都中央区	http://www.jpec.co.jp	火力・原子力発電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、火力発電所の揚運炭、フライアッシュ販売及び発電用石炭燃料の海上輸送等、緑化造園土木に関する調査・施工・維持管理、環境保全に関する調査・計画
開発電子技術(株)	東京都文京区	http://www.kec.co.jp	電子応用設備、通信設備の施工、保守等
(株)開発設計コンサルタント	東京都中野区	http://www.kdc.co.jp	土木工事、一般建築、発電設備の設計、施工監理等
(株)JPリソーシズ	東京都中央区	http://www.eoc.co.jp	石炭の輸入、販売、輸送及び炭鉱への投資等
ジェイパワー・エンテック(株)	東京都港区	http://www.jpowers.co.jp/entech	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業等

お問い合わせ先

電源開発株式会社 経営企画部 IRグループ

TEL:03-3546-2211(代表) FAX:03-3546-9531

E-mail: Investors@jpowers.co.jp



電源開発株式会社

〒104-8-65 東京都中央区銀座 6-15-1

TEL 03-3546-2211(代表)

URL: <http://power.co.jp>

